生協の社会的取り組み報告書
2013

日本生活協同組合連合会

生協の社会的取り組み報告書2013

ごあいさつ …… 1

生協は今 ～組織のご紹介、2012年度に重点的に取り組んだ課題のご報告～

生協とは …… 2-3
東日本大震災　被災地の復興支援 …… 4-13
2012年国際協同組合年の取り組み …… 14-16
再生可能エネルギーの電力の普及 …… 17-18

生協の主な事業 ～事業の概要と社会的責任・社会的役割に関する取り組み事例のご報告～

宅配事業では …… 20
店舗事業では …… 21
商品事業では …… 22-23
産直事業では …… 24-25
福祉事業では …… 26
医療・福祉事業では …… 27
共済事業では …… 28
組合員から寄せられた声 …… 29
品質保証では …… 30-33
社会的責任経営の強化 …… 34

生協の社会的活動 ～組合員活動・社会的活動の考え方、2012年度到達点、事例のご報告～

消費者市民社会づくり …… 36-37
食品の安全 …… 38-39
食育活動 …… 40-41
子育て支援 …… 42-43
くらしの見直し、家計活動 …… 44-45
福祉活動 …… 46-47
防災活動と災害時の事業継続 …… 48-49
平和活動 …… 50
国際活動 …… 51
地域との連携 …… 52

生協の環境に対する取り組み ～環境保全に関する考え方、2012年度到達点、事例のご報告～

地球温暖化防止に向けた生協のCO_2排出量削減対策 …… 54-55
持続可能な社会をめざした環境配慮商品づくり …… 56-57
廃棄物の削減・ゼロ化への取り組み …… 58-59
自然と共生するくらしへ …… 60-61

日本生協連データ集 …… 62-63
第三者のご意見 …… 64
第12次全国生協中期計画 …… 65

編集方針

この報告書は、全国の生協と日本生協連が果たす社会的責任・社会的役割に関する考え方や到達状況を報告するものです。全国の生協で取り組む事業と組合員活動・社会的活動（以下、活動）の両面から、社会的取り組みについてまとめました。

対象範囲　地域生協に関わる事業・活動を中心に報告しています。

対象期間　2012年度（2012年3月21日～2013年3月20日）の事業・活動を中心に報告していますが、一部、2013年度の情報も含みます。

＊2013年3月21日、ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうが組織合同し、「生活協同組合コープみらい」（本部：埼玉県）になりました。
また同日、コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしが組織合同し、「生活協同組合ユーコープ」（本部：神奈川県）になりました。
この報告書では、2013年3月20日までのことについては組織合同前の生協名で、3月21日以降のことについては新しい生協名で記載しています。

ごあいさつ

日本生活協同組合連合会

会長　**浅田　克己**

本書は、2012年度を中心に全国の生活協同組合（生協）と日本生活協同組合連合会（日本生協連）の社会的責任に関わる課題や社会的取り組みについて、広くご報告するために概要をまとめたものです。

東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故から2年数カ月がたちましたが、復興への道のりは険しい状況が続いています。被災地の生活環境は依然として厳しく、不慣れな土地や仮設住宅での生活を継続せざるを得ない方、放射能の影響を心配しながら生活されている方など、それぞれに大変なご苦労をされています。

とりわけ福島県では、15万人に及ぶ方々が県内外での避難生活を余儀なくされています。そうした福島の皆さまの心に寄り添う活動の一つとして、全国の生協では「つながろうCO・OPアクション くらし応援募金」に取り組み、福島県生協連が主催する「福島の子ども保養プロジェクト」を支えています。

これからも被災地の現状を伝えるなど「忘れない、風化させない」取り組みを続けるとともに、被災地の生産物の取り扱いなど事業を通じた復興支援や、被災地の生活に関わるニーズや思いに寄り添うボランティア活動を進めてまいります。

2012年は国連の定めた国際協同組合年でした。各地で農協・漁協など多くの協同組合の皆さまとご一緒にさまざまな取り組みを行い、全国では初めての試みとして「協同組合地域貢献コンテスト」を実施しました。これらを通じて「協同して助け合い、分かち合う」という協同組合の価値をあらためて確認することができました。これからも国際協同組合年を契機に生まれたつながりを大切に、引き続きよりよい地域社会づくりに参加し、積極的な役割を果たしてまいります。

全国の生協では、宅配や店舗などの事業を基盤に、高齢者や買い物に不自由されている方、生活に困窮されている方などへの支援として、見守り活動や移動店舗、夕食宅配、生活相談・貸付事業といった、一人ひとりの生活に寄り添う取り組みを広げております。

「日本の生協の2020年ビジョン」で掲げた「人と人とがつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現」に向けて、こうした取り組みにさらに力を入れ、地域、協同組合、NPOなどとのネットワークを強めてまいります。

生協の事業・活動が、真に消費者・組合員・地域社会からのご期待に沿うものとなっているか、本書をご覧いただいた皆さまには、忌憚のないご意見ご指導をお願い申し上げます。

生協とは

全国の生協の2012年度の組合員総数は2,703万人(前年比101.5%)、総事業高は3兆3,199億円(前年比99.2%)、地域生協における世帯加入率は約35%となっています。

生協では、宅配や店舗での商品供給(販売)、共済、医療・福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動やくらしに関わる学習活動などに幅広く取り組んでいます。

生協は、よりよいくらしを実現するための協同組合です

生協(生活協同組合)とは、「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立される、農協(農業協同組合)や漁協(漁業協同組合)などと同じ協同組合の一つです。利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画しています。略称としてよく使われるコープ(CO・OP)は、協同組合を表す英語のコーペラティブ(co-operative)からきています。生協は、営利を目的とせず、人と人の結びつきにより、よりよいくらしを実現することをめざしています。

全国で約2,700万人が参加する日本最大の消費者組織です

日本全国には、生活に密着したさまざまな分野で活動している約600の生協があります。地域生協の世帯加入率※は全国で約35%、つまり、日本全国の世帯の約3分の1以上が生協に加入しています。また、全ての生協の組合員数を合計すると約2,700万人となります。生協は、日本最大の消費者組織です(2012年度)。

※「世帯加入率」は、組合員数を総務省が公表している住民基本台帳に基づく世帯数(平成25年3月31日現在)で割って算出したものです。

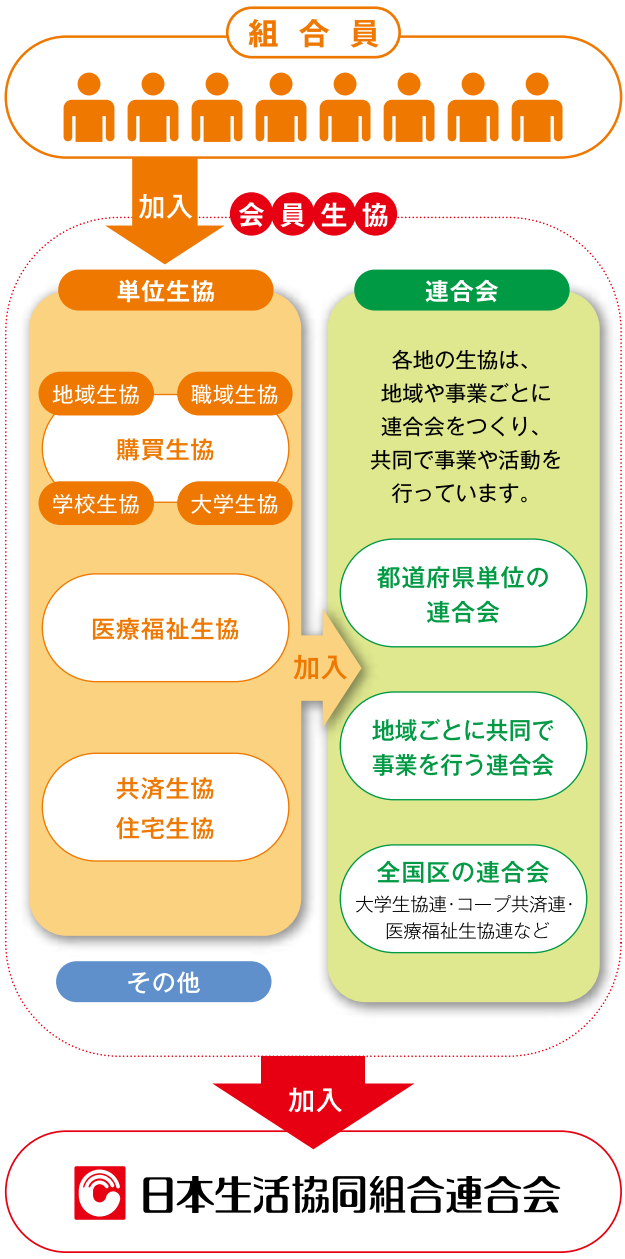
全国各地にある地域生協では、地域に根ざした活動を行っています

地域生協は、各地域に根ざした事業活動を行っています。宅配や店舗での商品供給(販売)、共済、福祉事業などを行うほか、組合員同士の助け合い活動、くらしに関わる学習活動などに、幅広く取り組んでいます。

また、一定のエリアごとに生協がまとまり設立された事業連合では、商品の共同仕入れ・開発や物流などを共同事業として進めており、より効率的・効果的な事業活動をめざしています。

全国にある多くの生協が日本生協連に加入しています

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)には、全国の生協が会員として加入しています。 日本生協連と会員生協は、それぞれが独立した法人として事業・経営を行っています。



数字で見る組合員活動 「2012年度全国生協組合員活動実態調査」より

生協は、くらしに関わるさまざまな問題について学び合い、自ら判断できる消費者を育む活動を進めています。商品や食育、食品の安全、税・社会保障、家計活動、子育て、環境・エネルギー、震災支援、平和、国際活動など、広範なテーマについて活動を行っています。

日本生協連では、全国的な組合員組織の状況と活動実態の把握のため、3年ごとに「全国生協組合員活動実態調査」を実施しています。2012年度の調査は全国の地域購買生協58生協の協力により実施されました。全国合計では、さまざまな学習会・イベントなどの取り組みに参加する組合員は、約200万人になっています。医療・福祉生協、職域生協、大学生協などでも多様な組合員活動が展開されています。

■ 商品や食に関わる活動

詳しくは P.38〜39 P.40〜41

▶ 約70万8,000人／年

商品学習会、商品を囲んだパーティー、食品安全についての学習会・意見交換会、料理教室、食品工場見学会、田植え・稲刈り・収穫体験、産直生産者との交流会など

■ 消費者問題、税・社会保障、家計活動の取り組み

詳しくは P.36〜37 P.44〜45

▶ 約3万6,000人／年

家計活動、LPA活動、税・社会保障学習会、消費者力アップ講座、消費者力検定受験など

■ 子育て支援、助け合い活動などの取り組み

詳しくは P.42〜43 P.46〜47

▶ 約29万2,000人／年

子育てひろば、子育てについての学習会・交流会、くらしの助け合いの会、ふれあい食事会、ふれあいサロン、認知症サポーター講座など

■ 環境・エネルギー

詳しくは P.54〜61

▶ 約27万8,000人／年

1日エコライフ活動への参加、環境・エネルギー問題の学習会、自然観察会、田んぼの生き物調査活動など

■ 震災支援・防災

詳しくは P.4〜13 P.48〜49

▶ 約4万1,000人／年

東日本大震災の被災地へのボランティア活動、チャリティーバザーの企画、わがまち減災・MAPシミュレーションなど

■ 平和・国際協力、ユニセフ

詳しくは P.50〜51

▶ 約33万1,000人／年

ピースアクションinヒロシマ・ナガサキへの代表派遣・報告会、地元での平和のつどい・学習会・署名、ユニセフ活動の学習会・つどいなど

■ その他

▶ 約38万3,000人／年

地域のまつりなどへの企画参加、生協まつり・交流会、文化鑑賞会、多様なテーマでのサークル・テーマ活動など

生協の始まり

世界に先駆けて産業革命が起こったイギリスで、1844年、自営業者や労働者など28人により、「ロッチデール公正開拓者組合」が設立されました。これが世界で最初に成功を収めた生活協同組合です。

日本の生協の歴史は大正時代にさかのぼります。1921年に現在のコープこうべの前身となる神戸購買組合と灘購買組合、1926年に現在の大学生協の前身となる東京学生消費組合、1927年に東京に江東消費組合などが設立されました。このような生協の誕生の中心となった人物が“生協の父”といわれる賀川豊彦です。戦後、協同組合運動の復興をめざして、日本協同組合同盟(日本生協連の前身)が1945年に設立され、賀川豊彦が初代会長に就任しました。その後、1951年に日本生協連が生協法(1948年)に基づき設立され、その初代会長も務めました。

賀川 豊彦
(1888〜1960年)

社会運動家。労働者や農民の困窮した状態を憂い、救済運動を行いました。1923年の関東大震災では、直ちに神戸から被災地に入り救済活動を行いました。兄弟愛による協同組合運動の必要性を痛感し、購買や医療生協、共済、協同組合金融などの創設に尽力しました。

東日本大震災 被災地の復興支援

東日本大震災から2年数カ月がたちましたが、被災地では、まだまだ多くの支援を必要としています。被災地の生協と全国の生協は、協力・連携しながら支援活動に取り組んでいます。これからも被災地の状況や被災者の思いを共有するとともに、復興支援、とりわけ福島を支援する事業と活動を強化していきます。

1 生協の事業を通じた復興支援

各地の生協では、店舗事業や宅配事業を通じて、震災復興支援活動を行っています。また、商品利用を通じた被災地の生産者支援や、買い物が不自由な地域での移動店舗の運行などにも取り組んでいます。

● 多くの人でにぎわった「第4回復興支援いわて生協地産地消フェスタ in 牧野林」 いわて生協

いわて生協では、2013年5月18日～19日に、同生協の店舗、ベルフ牧野林で、「復興支援地産地消フェスタ」を開催しました。いわて生協と岩手県が共催するこのイベントは、「地元岩手の商品をみんなで利用して、岩手を元気にする」ことをテーマに3年前から始まり、2011年の東日本大震災を経て、復興支援の取り組みの一つとなっています。

4回目となる今回は全体では74団体、沿岸被災地から漁業・水産加工業など30団体が出店し、特製うにめしや焼きがきなど人気商品が販売されました。また、ステージでは宮古高校吹奏楽部の演奏なども披露され、多くの来場者でにぎわいました。

▲多くの来場者で大盛況だった「第4回復興支援いわて生協地産地消フェスタ in 牧野林」

● 無料お買い物バスの運行 いわて生協

いわて生協では、2012年7月9日、沿岸被災地の住民と宮古市内の生協2店舗を結ぶ「無料お買い物バス」の運行をスタートしました。移動店舗でも対応できない宮古市・山田町の仮設住宅64カ所（約2,000世帯）をカバーするとともに、その周辺に住む被災地住民も利用できるよう9つの運行コースを設定しました。行き帰りの車内や店舗で、仮設住宅の住民とその地域にもともと暮らしていた住民のふれあいが生まれ、コミュニケーションが深まる効果も期待されています。

▲買い物客同士のコミュニケーションも深まるお買い物バス

● 手作り商品カタログを全国配布 ◀ みやぎ生協

みやぎ生協では、2011年5月より、「みやぎ生協ボランティアセンター」を設置し、被災された方に寄り添った活動を行ってきました。震災後2年目は、被災された方々の経済的自立支援として、手作り商品を紹介するカタログを作成し、全国の生協に活用を呼びかけました。このカタログには、生活再建のために取り組む団体や、震災で仕事や販売先を失った福祉共同作業施設などの手作り商品が掲載されており、2012年11月より希望する生協に配布を開始しました。

みやぎ生協手作り商品カタログ　検索

▲手作り商品カタログ
24団体67品の手作り商品を掲載

● 種まきした秘伝豆を自分たちの手で収穫 ◀ 食のみやぎ復興ネットワーク

食のみやぎ復興ネットワーク※では、2011年から「村田の秘伝豆プロジェクト」に取り組んでいます。これは、秘伝豆という東北地方に伝わる青豆を育て、「地域農業の活性化」「休耕圃場の復活」「後継者が安心して農業に取り組める経済的支援」をめざすものです。

2012年5月に宮城県柴田郡村田町菅生（すごう）の畑に生協組合員の手によりまかれた秘伝豆の種は、生産者の管理の下、青々と立派に成長し、4カ月後の9月15日、種をまいた組合員によって収穫されました。秘伝豆は9月20日よりみやぎ生協店頭でも販売されました。

※東日本大震災により被害を受けた宮城県内の農業・漁業関係者や食品関連産業者が、互いに励まし合いながら地域復興をめざすことを目的に2011年7月に結成。みやぎ生協を含む223団体が参加（2013年7月1日現在）。

▲手作業で秘伝豆を収穫

● 買い物の不便を解消する移動店舗 ◀ コープふくしま

東日本大震災の被災地生協では、近くに店舗がなく不便なくらしを強いられている仮設住宅などへ移動店舗を運行し、被災地の方々の生活支援に努めています。

コープふくしまでは、2011年11月から福島市全域の仮設住宅と二本松市の一部地域で移動店舗「せいきょう便」を開始。2012年7月には、国見町の一部仮設住宅への運行も加わりました。決まった曜日・時間に訪れる「せいきょう便」は、仮設住宅での「ふれあいの場」にもなっています。

▲移動店舗「せいきょう便」の川内村での利用風景
2013年4月～11月、警戒区域が解除された川内村への運行も行われます。

● 生産者を支える「いきいきコープ復興応援デー」 ◀ コープふくしま

2012年3月から、コープふくしまでは、事業を通じた福島県内の生産者支援の取り組みとして、麓山高原豚（はやまこうげんとん）の取り扱いを開始しました。毎月11日に店舗で開催する「いきいきコープ復興応援デー」では、麓山高原豚をチラシや店頭POPで紹介し、積極的なPRに努めています。味のよさはもちろん、放射性物質の測定検査をクリアしているため安心して食べられることから組合員の支持を集め、コープふくしまの豚肉供給高の約3割を占めるまでになっています。

▲畜産売場の広いスペースをとって麓山高原豚をアピール

● 生協店舗で開催される復興フェア ◀ 全国の生協

▲2012年11月30日、コープこうべ36店舗で行われた「みやぎ生協絆フェア」仙台白菜を中心に、宮城県産野菜が販売されました。

生協共立社（山形県）の「春まつり」「生協まつり」での被災地支援コーナー、コープあいちの「東北復興支援 がんばろう岩手 絆フェア」、ならコープの「東北お手伝いショップ」、コープこうべの「みやぎ生協絆フェア」など、全国各地の生協店舗で、被災地で作られた商品を販売して応援する取り組みが行われています。

また、とちぎコープでは、福島県の担当職員とも連携を取りながら、福島県から避難されている方々向けに「情報コーナー」を各店舗に設置しています。福井県民生協では避難されてきた方を対象に、店舗での割引や宅配手数料を無料にするなどの支援を行っています。

● 岩手・宮城・福島の商品を全国へお届け ◀ 全国の生協

日本生協連では、被災地生協から販売依頼があった地元メーカーの製造商品をリスト化し、全国の生協に紹介し普及を進める取り組みを推進しています。このリストに掲載された商品は、日本生協連の受発注や物流のシステムを活用して全国の生協に届けられます。コープ九州事業連合（本部：福岡県）では、この仕組みを通じて、2012年11月22日～25日、会員生協の16店舗で合計20種類の商品を販売しました。

パルシステム連合会（本部：東京都）、CO・OPとやま、おかやまコープ、コープおいたなどでは、宅配での対象商品の購入額の一部を支援金として寄付する活動が行われています。

エフコープ（福岡県）・新宮店に設けられた「復興支援商品コーナー」▶

● 組合員による福島産桃のプロモーションを実施 ◀ 東海コープ事業連合

東海コープ事業連合（本部：愛知県）では、2012年6月、組合員3人が福島県の桃の生産者を訪問。除染作業や放射性物質への対策など、生産者の努力や思いをレポートにまとめ、機関紙などに掲載しました。

こうしたプロモーション活動の結果、宅配（2012年8月第1週、2週、5週の計3回）において、当初の販売予定約6万5,000個を大幅に上回る、約10万7,800個の注文がありました。また、購入した組合員から生産者へ、「とてもおいしかった」「除染作業、本当に大変でしたね」などのメッセージが寄せられました。

▲桃畑の前で生産者の思いに耳を傾ける
コープあいち、コープぎふ、コープみえの組合員

● 漁業生産者を支援するボランティア活動 ◀ 全国の生協

みやぎ生協の産直産地である宮城県漁協志津川支所は、カキやわかめなどの養殖で有名な産地でしたが、東日本大震災により壊滅的な被害を受けました。産直産地の一日も早い再生を願い、震災直後から多くの生協が支援活動を行ってきました。

現地では、ボランティアの組合員や生協職員がわかめの選別作業や、カキ養殖用のイカダを固定するための土のう作りなどの作業を手伝いました。

2012年10月には共同カキ処理場が完成し、震災後初めての水揚げが行われ、11月8日からみやぎ生協の店舗にも、志津川湾産のカキが2年ぶりに並びました。

◆宮城県漁協志津川支所支援のために実施されたボランティア活動

（2012年）

コープしが	1月～12月	7回
大阪府生協連	7月～10月	4回
京都生協・大阪いずみ市民生協	5月・12月	2回
生協しまね	3月	1回

▲カキ養殖に用いるホタテ貝の穴あけとワイヤー通しを行う、
大阪府生協連ボランティアの参加者

継続して被災地の支援活動に取り組んでいる日本生協連の職員ボランティアグループ「笑顔とどけ隊」は、2013年4月5日～6日、岩手県の田老町漁協を訪れ、わかめの加工作業などを手伝いました。

田老町漁協は、いわて生協の産直「真崎わかめ」の産地であり、東日本大震災で甚大な被害を受けましたが、復興に向けて少しずつ歩みを進めています。

▲4月6日、岩手県沿岸部視察中の安倍晋三首相、根本匠復興大臣（左端）一行が田老町漁協を訪れ、日本生協連の職員ボランティアが作業中の加工場を視察されました。

2 被災者に寄り添った支援

被災地では仮設住宅のくらしが長引き、先行きの見えない状況が続いています。住民の精神的なケアやコミュニケーションを深めるため、仮設住宅でのお茶会や県外避難者へのサポート、被災地の子どもたちを招く保養企画など、全国の生協では被災者に寄り添った支援を行っています。

● お菓子の提供と夜のお茶っこ会の開催 ◀ 全国の生協

被災地の生協や全国の生協では、仮設住宅でお茶会を開催したり、お茶会のお菓子を提供したりすることで、仮設住宅の方々が集まれる場を支援してきました。

四国の4生協(コープえひめ、こうち生協、とくしま生協、コープかがわ)では、いわて生協が被災地で開催する「ふれあいサロン」に、2012年5月より月に1回、地元の銘菓500人分をお茶菓子として、交代で提供しています。

コープかながわ※では、2012年6月30日、岩手県陸前高田市にある2カ所の仮設住宅で、いわて生協の協力の下、「夜のお茶っこ会」を開催しました。これまでのお茶っこ会は昼間に開催され、仕事をしている方は参加が難しかったため、夜に開催し男性も来やすい雰囲気をつくったらどうか、というアイデアにより実現しました。

※現ユーコープ

▲「夜のお茶っこ会」
お酒やおつまみも出し、男性も参加しやすい雰囲気でした。

コープかながわ※の理事から
プレゼントされた布草履を履いてにっこり▶

● 手作りおもちゃを被災地の子どもに送る ◀ コープおおいた

コープおおいたの佐伯エコチク※委員会では、「遠く離れていても何かできることはないか」との思いから、2012年より手作りおもちゃを作り始めました。委員や呼びかけチラシを見た組合員などから手作りのおもちゃが寄せられ、2013年3月、1年を通して寄せられたおもちゃを、福島の子どもたちに送りました。

※エコチクとは「環境を大切にし、針でチクチク、手作りする」という意味を込めて付けた名前です。

▲たくさんの組合員の思いが詰まっています。

福島の子ども保養プロジェクト

福島県生協連では、福島大学災害復興研究所、福島県ユニセフ協会と共に、福島の子どもたちに低放射線量の地域で過ごす機会を提供する「福島の子ども保養プロジェクト（愛称：コヨット！）」を2011年12月から、全国の生協の協力の下、実施しています。

子どもたちの健康に不安を抱える保護者支援を目的としたこのプロジェクトは、全国の生協が取り組んでいる「つながろうCO・OPアクション くらし応援募金」や協力団体からの寄付金を活用して行われています。

2013年3月までに、392企画が実施され、1万3,731人が参加しました。

公園には子どもたちの大好きな遊具がいっぱい。（山形県天童市）

砂場で思い切り遊びました。（福島県耶麻郡猪苗代町）

コープぎふでは、2012年12月22日～24日、小学校の冬休みに福島から14組35人の親子を招待。モンキーパーク、日本昭和村、名古屋水族館などを訪れ、子どもたちはさまざまな施設でのびのびと遊びました。

1日目夜は長良川スポーツプラザで交流会を開催。サンタからのプレゼントやゲームで盛り上がりました。

● 仮設住宅への支援「へちま絆プロジェクト」 コープこうべ、みやぎ生協

阪神・淡路大震災から17年目の2012年1月17日に行われた、コープこうべとみやぎ生協の交流会。仮設住宅の住民同士の交流のきっかけとなり、夏の暑さも和らげてくれるへちまを宮城で育ててはどうか、との意見が出されました。これを受けて、「へちま絆プロジェクト」がスタート。コープこうべから、みやぎ生協県北ボランティアセンターに、へちまの種や栽培用のプランターなどが送られました。

2012年11月5日～6日には、みやぎ生協の組合員と仮設住宅の住民計7人がコープこうべを訪問し、へちま作りを通じて近所の方とも話が弾むようになったと、「へちま絆プロジェクト」の成果を報告しました。

▲楽しそうにへちまの種植えをする参加者たち

◀育てたへちまで作ったタワシと観察日記がコープこうべに贈られました。

●「学校図書館げんきプロジェクト」へ5,000万円を寄付 ◀ 全国の生協

「学校図書館げんきプロジェクト」は、岩手県、宮城県、福島県の学校図書館の復興を通じ、教育による被災地域の復興・再生をめざして、(公社)全国学校図書館協議会や活字文化推進会議などにより、2011年12月に設立されました。寄せられた募金で、被災地の学校に各校の要望に沿った図書を、地元の書店を通じて寄贈しています。

日本生協連では、全国の生協と共に取り組む「つながろうCO·OPアクション くらし応援募金」の中から、2012年2月から2013年3月までに、累計5,000万円をこのプロジェクトに寄贈しました。

▲寄贈された本が並ぶ、福島県双葉郡大熊町立熊町小学校・大野小学校の図書館

●旧騎西高校で「子どものあそびのひろば」を開催 ◀ コープみらい

コープみらい(本部:埼玉県)では、2013年3月26日、福島県双葉町の方が避難されている埼玉県加須市の旧騎西高校で、社会福祉法人「愛の泉」、埼玉大学の学生などと協力して、「子どものあそびのひろば」を開催しました。34人の親子が参加し、ボール遊びやリズム遊び、ギター演奏に合わせてテレビ番組の主題歌を歌うなど、楽しいひとときを過ごしました。同時に「ふれあい喫茶」も実施し、コーヒーや紅茶を振る舞いました。「子どものあそびのひろば」は月1回開催しています。

ギター演奏に合わせて、みんなで歌いました。▶

●地域のネットワークで避難者をサポート ◀ コープあいち

愛知県では、2011年6月に「愛知県被災者支援センター」を設置し、多くの運営協力団体が連携して広域避難者を支えています。コープあいちもこれに参加し、生協のノウハウを生かして物資を届けたり、被災された方の声を行政に報告したりする活動を行っています。

2012年9月「いっしょにやりますの集い」の様子。避難された方が集まり、それぞれの課題を皆で共有し、解決するきっかけにしています。▶

被災地を明るく〜仮設住宅に街灯を設置 生協しまね

生協しまねでは、2012年5月より宮城県南三陸町の仮設住宅に街灯を設置する「被災地を照らす街灯募金」の取り組みを開始。2012年11月には、組合員から寄せられた募金とメッセージを仮設住宅にお届けし、8基の街灯が設置されました。

南三陸町細浦地区の皆さん▶

● 88回目の「バスボランティア」開催　仮設住宅で窓拭きを実施 ◀ いわて生協

いわて生協では、「自分にできる手助けをしたい」との組合員の思いを集め、被災地への支援を継続的に進めていくため、コープ・ボランティアセンターを設置し、2011年6月から「バスボランティア」を開催しています。

2012年12月12日、88回目となるバスボランティアには28人が参加し、うち18人が仮設住宅で窓拭きを行いました。これはいわて生協が継続して開催している仮設住宅での「お茶っこ会」で出た要望に応えて企画されたものです。

2013年7月13日には、バスボランティア開催100回を記念して、陸前高田市で記念の植樹式が行われました。

▲1枚1枚ていねいに窓拭きをするバスボランティア参加者

● 本場の「広島お好み焼き」と元気をお届け ◀ 生協ひろしま

▲コープふくしまの組合員理事も焼き方のコツを教わって挑戦

2012年10月7日～17日、生協ひろしまでは、岩手県、宮城県、福島県に「広島お好み焼き隊」を派遣しました。事前にプロの講習を受けた組合員・役職員計6人が各地を訪問し、熱々のお好み焼きを被災された方々に振る舞いました。目の前で焼かれるお好み焼きに、仮設住宅に住んでいる方からは、「仮設住宅は狭くて匂いがこもるから、焼き物や揚げ物はあまりできない。住民全員が同じものを食べるという機会も貴重」との感謝の声が寄せられました。

● 被災地支援の今後を考えるボランティア担当者会議 ◀ 全国の生協

2012年7月12日、全国の生協の震災支援ボランティア担当者45人が福島市に集まり、「第1回 震災支援ボランティア活動担当者交流会」が開催されました。第1部では、各ボランティアの現状報告と被災3生協からの復興進捗状況の報告が行われ、第2部では、3グループに分かれ、生協の活動内容や課題を出し合いました。さまざまな意見や悩みが出され、今後の取り組みのヒントになる実り多い交流会となりました。

▲各生協のボランティア担当者が、それぞれの思いを伝え合いました。

3 放射性物質への対応

東京電力福島第一原子力発電所の事故により甚大な被害を受けた福島県では、除染作業や土壌のスクリーニング、食品の放射性物質の測定など、安心して暮らせる福島を取り戻すための懸命な努力が続けられています。

● 2012年度放射性物質摂取量調査　検出割合と最大値が共に減少

日本生協連では、コープふくしまなどと共に、2011年度から「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」に取り組んでいます。この調査は、食事に含まれるセシウム134、セシウム137の摂取量の実状把握と正しい理解を促進するために行っているものです。2012年度の調査では、実態をより詳細に見るため、実施数を2011年度の250サンプルから671サンプルに増やしました。検出限界（1Bq＜ベクレル＞/kg）以上の放射性セシウムの検出は12サンプルで、検出割合は2011年度の4.4％から1.8％へ減少、また、最大値は4.2Bq/kgで2011年度の11.7Bq/kgから下がりました。2013年度も調査を継続しています。

調査概要

実施期間：2012年5月28日～2013年2月4日
実 施 数：18都県671サンプル（うち、福島県200サンプル）
詳しくは日本生協連のWEBサイトをご覧ください。

家庭の食事からの放射性物質摂取量調査　検索

● 「被害の可視化」で風評被害を乗り越える ◀ 福島県生協連

2012年9月24日～25日、土壌スクリーニング・プロジェクト「体験学習・意見交換会」が福島県生協連本部にて開催されました。このプロジェクトは、福島の農業の復興のために、JA新ふくしまと福島大学、福島県生協連が共同で行う「放射性物質分布マップ作り」の取り組みです。このマップ作りにより、原発事故の被害状況が可視化され、「除染が必要か、栽培はできるか、出荷前の検査はどこの何を重点的にすべきか」などの対策が見えてきます。

正確なデータを得るため、一つの農地につき3カ所を測定
測定器6台のうち2台は、ならコープから寄贈されたもの▶

● 除染作業 ◀ コープふくしま

コープふくしま住宅部除染チームでは、2012年7月19日～26日、福島市にある保育所で除染作業を行いました。この保育所では、すでに行政による除染が行われていましたが、さらに線量を下げることで保護者に安心してもらいたいとのことで依頼があり、再度除染に取り組みました。除染済みの場所の線量をさらに下げることは難しいといわれていますが、地道な作業をくり返し、放射線量を下げることができました。

▲放射線量が高い場所は、研磨機で表面を削っていきます。

4 震災を忘れない、風化させないために

●「東日本大震災 学習・資料室」オープン ◀ みやぎ生協

みやぎ生協では、2013年3月5日、「生協文化会館with（ウィズ）」（仙台市）内に「東日本大震災 学習・資料室」を開設しました。未曾有の被害をもたらした東日本大震災を風化させず、みやぎ生協がこの大震災に際して取り組んだことや、組合員・役職員の思い、行動などを後世に伝えるため、写真や映像、関連資料などを展示しています。見学者は音声ガイドを聞きながら、展示内容を見て学ぶことができます。

壁には全国の生協から寄せられた応援メッセージも展示▶

●18生協へ厚生労働大臣より感謝状

▲厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 消費生活協同組合業務室の井上雅裕室長（左）より、感謝状を受け取るパルシステム連合会の石田敦史専務理事

2013年3月11日、厚生労働省は、東日本大震災における被災者支援活動を行った団体などに対して、厚生労働大臣からの感謝状を贈呈することを決定しました。生協からは、日本生協連を含む以下の18生協が感謝状をいただきました。

- ●コープ東北サンネット事業連合
- ●福島大学生協
- ●さいたまコープ
- ●コープネット事業連合
- ●富山県生協連
- ●コープしが
- ●尼崎医療生協
- ●グリーンコープ連合
- ●医療福祉生協連
- ●福島県生協連
- ●パルシステム茨城
- ●医療生協さいたま
- ●パルシステム連合会
- ●福井県民生協
- ●コープこうべ
- ●ろっこう医療生協
- ●全労済
- ●日本生協連

〈2013年3月11日時点の生協名で表記〉

つながろうCO・OPアクション くらし応援募金

日本生協連からの呼びかけに応え、2011年11月～2013年3月に全国の生協から「くらし応援募金」口座へ送金された合計額は、3億4,896万2,066円となりました。

◆つながろうCO･OPアクション くらし応援募金の内訳

※印の募金は終了しています。

募金先	内容	協力生協数	合計募金額
あんしん福島募金※	正式名称「安心して住める『福島』を取り戻すための募金」放射線測定機器や被ばく検査装置を購入するために充てられます。	70生協	1億1,222万7,672円
学校図書館げんきプロジェクト※	被害を受けた学校に図書を贈るプロジェクト	34生協	4,208万1,824円
福島の子ども保養プロジェクト	福島の子どもたちが放射線量の低い地域でのびのび過ごすためのプロジェクト	52生協	6,626万69円
仮設住宅への灯油支援※	仮設住宅の灯油登録生協組合員に対して初回1缶分（1.8リットル）を贈りました。	40生協	6,138万8,908円
指定なし		31生協	6,700万3,593円
合計		113生協	3億4,896万2,066円

2012年国際協同組合年の取り組み

2012年は国連が定めた国際協同組合年（International Year of Co-operatives=IYC）でした。IYCの目的（①協同組合の社会的認知度の向上、②協同組合の設立・発展の促進、③政府における協同組合政策・制度の整備・向上、④東日本大震災からの復旧・復興）の実現に向けて、21の協同組合の全国組織によりIYC全国実行委員会が、また、各地でIYC都道府県実行委員会が設立され、全国単位・都道府県単位で多彩な協同組合間協同の取り組みが行われました。

IYC記念全国協議会　検索

国際協同組合年を通して得られたもの（IYC全国実行委員会のまとめより）

▶ 従来の枠を超えた協同組合間協同が促進されました

21組織によりIYC全国実行委員会が設立されるなど、IYCは、従来の枠組みを超えた協同組合間協同や協同組合以外の組織との連携を進める契機となりました。これらを通して、各協同組合組織の取り組みに関わる情報共有、マスコミやイベントを通じた情報発信、大学での協同組合論講座の新設など、多くの成果を生むことができました。

▶ 協同組合の役割・意義に関する学習や意見交換が進展しました

さまざまな協同組合が集い、「協同組合とは何か」についての意見交換の機会が持たれました。また、各協同組合、あるいは都道府県単位・全国単位で、多数の学習会やシンポジウムが開催されました。IYC全国実行委員会が主催した「協同組合地域貢献コンテスト」は、各地の協同組合が実践している多彩な地域貢献を相互に認識し、期待される役割について、あらためて考える機会となりました（2012年7月）。

▶ 政府より協同組合に関する基本的な考え方と方針が明示されました

政府広報オンライン（政府広報のためのWEBサイト）上で、初めて政府より、協同組合全体に対する基本的な考え方と方針が示されました（2012年6月）。

▶ 44都道府県に協同組合間協同が広がりました

44都道府県でIYC実行委員会が設立されるなど、IYCの取り組みが都道府県単位の組織や各協同組合に広がりました。

神戸で協同組合フォーラム「災害時における協同組合の役割」を開催

2012年11月28日、神戸市で、日本生協連が加盟する国際協同組合同盟アジア太平洋地域とIYC全国実行委員会などの主催で、第7回協同組合フォーラムが行われ、国内外から約500人が参加しました。

阪神・淡路大震災の被災地での開催であることを踏まえ、「災害時における協同組合の役割」をテーマに、各国からの報告やパネルディスカッションが行われました。日ごろの共助の取り組みが東日本大震災やさまざまな災害時の迅速な支援活動に生かされたことなど、活発な意見交換が行われ、協同組合と各国政府・国連とのパートナーシップの構築が呼びかけられました。

▲特別報告を行う前兵庫県知事の貝原俊民氏
（（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構特別顧問）

協同組合フェスティバルinあきた

2012年8月19日、一般市民の方にも協同組合への理解を深めていただくことを目的に、秋田県内11協同組合が共催し、協同組合フェスティバルinあきたを、秋田市にぎわい交流館で開催しました。地元キャラクターショー、抽選会などのアトラクションのほか、各協同組合のブースでは、活動紹介の展示、試食、サンプル配布などが行われ、多くの家族連れでにぎわいました。

フェスティバルの様子▶

2012国際協同組合年さが交流フェスタ

◀記念講演会の様子

IYC佐賀県実行委員会は、2012年12月2日、佐賀市文化会館において、2012国際協同組合年さが交流フェスタを開催しました。交流イベントには、県内の協同組合を中心に54団体が出展。各種展示や親子体験教室、もちつき、クイズラリーなどを行ったほか、会場周辺ではメッセージカードを約900人に配布してIYCのテーマをアピールしました。また、IYC記念講演会には、組合員など約600人が参加しました。

神戸大学で「協同組合論」を開講

神戸大学経済学部では、2012年11月28日から2013年1月23日にかけて、国際協同組合年の協賛事業(大学生協寄付講座)として「協同組合論～協同組合のアイデンティティと役割」を開講しました。神戸大学経済学部に所属する学生の約4分の1に当たる248人が履修登録し、協同組合に関わる実務家や研究者の講義を通して、金融支配型資本主義の中での協同組合の役割を学びました。

また、神奈川大学、慶應義塾大学、東京大学、一橋大学、早稲田大学、京都大学、同志社大学でも協同組合に関する講義・公開講座が開催されたほか、多くの大学で国際協同組合年を記念したシンポジウム・セミナーなどが行われました。

▲2012年12月5日の公開講座には、他学部の学生や協同組合関係者など350人が参加しました(神戸大学)。

2012国際協同組合年記念　「つながるっていいね！エピソード募集」

国際協同組合年を記念して、協同組合や生協の活動を社会にお知らせし、協同の価値を広めることを目的に、5つの生協連合会（日本生協連、コープ共済連、全労済、医療福祉生協連、大学生協連）が合同で、「つながるっていいね！エピソード募集」企画を実施しました。どなたでも参加できる企画として、日々のくらしの中で経験した、人とのつながりにまつわるエピソードを文章や絵で募り、2012年6月1日～8月31日の募集期間に、子どもから大人まで計2,245作品の応募がありました。

受賞作品は、WEBサイトで2013年12月まで紹介しています。

つながるっていいね！　検索

IYC産地生産者交流会～「CO･OPかずのこ」の産地を訪ねました

国際協同組合年を記念して、日本生協連では協同組合間提携で生まれたコープ商品の産地や工場を訪ね、組合員と生産者が交流する「IYC産地生産者交流会」を各地で開催しました。

2012年7月20日～21日、関東・関西・北陸・九州の生協組合員が、「CO･OPかずのこ」を製造する北海道の余市郡漁業協同組合を訪ねました。参加者は生産者との交流を通じて、2013年で発売40周年となる「CO･OPかずのこ」が、余市郡漁協とカナダの漁協、および日本生協連の国境を越えた協同組合間提携で生まれたことを学びました。

▲試食会では、無漂白と漂白、さまざまな産地のかずのこを食べ比べました。

IYC記念協同組合全国協議会の発足

IYC全国実行委員会は、国際協同組合年（2012年）の終了をもって解散しましたが、参加していた協同組合全国組織は、この成果を引き継ぎ、より発展させるため、2013年5月9日に「国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC記念全国協議会）」を発足させました。

IYC記念全国協議会は、IYC全国実行委員会が掲げた目的と全国での取り組みの成果を継承し、協同組合の価値や協同組合が現代社会で果たしている役割などについて、広く国民に認知されるよう取り組みを進めていきます。また、さまざまな協同組合が協同することにより新たな価値を生み出し、協同組合運動を促進し、地域社会の持続可能な発展に寄与していきます。

2013（平成25）年度事業計画

1. 協同組合憲章に関する働きかけ
2. 役職員や組合員の学習交流会の開催
3. 協同組合に関する学校教育の促進
4. 大学の協同組合に関する講座への協力
5. 協同組合法研究会の設置
6. 協同労働型の協同組合のための法制度整備に関する学習など
7. 国際協同組合デー記念中央集会の開催
8. 情報発信のためのWEBサイトの開設・運営
9. 地域・社会貢献活動に関するニュースレターの発行

再生可能エネルギーの電力の普及

日本生協連では2012年1月に、政策提言「エネルギー政策の転換をめざして」をまとめ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換、省エネルギーによる使用電力量の大幅削減、再生可能エネルギーの急速拡大などを提言しました。

「生協の電力事業研究会」報告書に基づく電力の取り組み

▲「生協の電力事業研究会」報告書

「エネルギー政策の転換をめざして」を受け、2013年3月に、公益財団法人生協総合研究所で「生協の電力事業研究会」報告書を取りまとめました。同報告書では、省エネの推進とともに、生協が再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用して、再生可能エネルギーの発電と利用を積極的に進めることを提言しています。

この提言に基づき、日本生協連は全国の会員生協に太陽光や風力、バイオマス、小水力発電などの推進や、再生可能エネルギーを中心とした新電力(PPS※)の設立などを提案しています。すでに多くの生協が、物流センターや店舗などの屋根に太陽光発電パネルを設置し、発電を行っています。

※Power Producer and Supplier(特定規模電気事業者)のこと。

「生協の電力事業に関する提言」

第1の柱
省エネルギーの推進
使い方を見直し、減らすこと

生協の事業での電力使用の見直し・最適化によって節電を進めるとともに、組合員家庭での省エネルギーの取り組みを促進し、また地域連携による省エネルギーの取り組みを進めます。

第2の柱
再生可能エネルギー発電
生協の資源や資産やネットワークを活用して、創ること、広げること

2020年までに全国の生協の電力使用量の2割に相当する10万kW※規模、2015年までにその半分の5万kW規模の再生可能エネルギーの電力の開発をめざします。

第3の柱
発電・利用一体の再生可能エネルギー普及
創って、使って、広げていくこと

再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進します。そのために、自前の再生可能エネルギーによって自己の事業所へ電力供給を行う「小規模PPS」モデルの検討などを進めます。

※W(ワット)、kW(キロワット)、MW(メガワット)は、電力の大きさを表す単位です。1kWは1,000W、1MWは1,000kW、つまり100万Wのことです。

物流センターの屋根を利用した太陽光発電

大阪いずみ市民生協は、2カ所の物流センターの屋根に総出力2.3MW(メガワット)の太陽光発電システムを設置し、2012年11月から発電・売電を開始しました。発電開始から2013年3月までの5カ月間の発電量は、計画を大きく上回る82万kWh※となり、これは一般家庭の年間電力使用量を4,600kWhとすると、179軒分に相当します。

さらに、全国22の生協でも太陽光発電を始めており、2012年度末現在で稼働中と計画を合わせて、総出力は18MWに達しています。

※1kWh(キロワット時)は、1kWの電力を1時間消費もしくは発電したときの電力量です。

▲あゆみ野物流センターの屋根に設置された太陽光発電システム

2,000kWクラスの風車による風力発電

2012年3月、秋田県にかほ市に完成した「生活クラブ風車 夢風(ゆめかぜ)」は、一般社団法人グリーンファンド秋田を事業主体とし、生活クラブ首都圏4生協(神奈川・東京・千葉・埼玉)が出資および融資をして参画・運営しています。この風力発電は、2012年度で462万kWhの電力を生み出しています。

▲生活クラブ風車 夢風(ゆめかぜ)

バイオガスプラントが完成

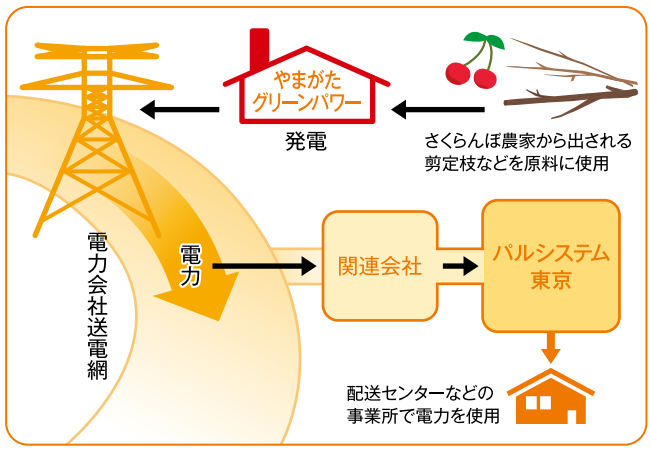
▲バイオガスプラント

コープさっぽろの関連会社、株式会社エネコープ(札幌市)は、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)と共同でバイオガスを低コストで高効率に製造するために、2012年12月、北海道七飯町に試験プラントを完成させました。このプラントでは、コープさっぽろの店舗などから出る食物残さと近隣の酪農家から回収するふん尿などを原料に、バイオガス(メタン)を発生させています。製造したバイオガスは、当面はプラント施設内の発電や、メタン濃度を95%以上に精製してガス会社での燃焼テストに利用し、将来的には地域の店舗での利用を検討しています。

新電力の会社を設立し、16事業所の電力を再生可能エネルギーに転換

パルシステム東京では、2013年4月、配送センターなど16事業所で使用する電力を、関連会社(新電力の会社)を通じて購入する、「やまがたグリーンパワー株式会社(山形県)」のバイオマス発電で作られた再生可能エネルギーに切り替えました。16事業所で使用する年間電力は456万kWhで、パルシステム東京が使用する電力量の77%(2011年度比)に相当します。

今後は、再生可能エネルギーの電力仕入れを拡大し、CO_2の少ないエネルギーの導入を進め、地球温暖化防止の活動を事業面でも推進し、原子力発電に頼らない社会づくりをめざしていきます。



生協の主な事業

宅配事業では P20

店舗事業では P21

商品事業では P22

産直事業では P24

福祉事業では P26

医療・福祉事業では P27

共済事業では P28

組合員から寄せられた声 P29

品質保証では P30

社会的責任経営の強化 P34

宅配事業では

生協の宅配事業には、ご自宅までお届けする「個人宅配(個配)」と、班・グループにお届けする「グループ宅配」があります。宅配という便利さから、買い物弱者や高齢者への支援としても注目されています。地域生協の宅配事業全体の2012年度供給高(売上高)は1兆6,402億円(前年比100.4%)で、うち、個配供給高は1兆373億円(前年比102.6%)、グループ宅配供給高は5,466億円(前年比95.9%)でした。

●「食」と「安全・安心」をお届けする配食事業　45生協7万食に拡大

2007年6月にコープやまぐちからスタートした配食事業(夕食宅配)は、年々取り組む生協が増えており、2013年6月末現在、全国45の生協で1日当たり約7万食を配達しています。生協の配食事業は、高齢者や一人暮らしの方など、食事作りが困難な方へお弁当やおかずをお届けするとともに、利用者の安否確認などの福祉的な側面も持っています。

コープみらい(本部:埼玉県)では、「コープデリの夕食宅配」で、夕食弁当「舞菜(まいさい)」に加え、牛乳や卵など宅配事業で取り扱う商品の一部を一緒にお届けするサービス「舞菜ぷらす」を展開しています。

▲コープデリの夕食宅配で「舞菜ぷらす」を利用する組合員(コープみらい)

◀コープデリタ食宅配の舞菜弁当

＊夕食宅配を実施している生協を、都道府県ごとに示しています。

●「安全運転も生協の品質」の意識も新たに

食の安全を守ることを使命とする生協では、商品をお届けする際の安全運転も生協の品質であるという意識の下、車両事故削減の取り組みを進めています。

2012年11月2日～3日、日本生協連では、安全運転の技能や知識を高めることを目的に、「第2回全国生協安全運転大会」を交通教育センターレインボー浜名湖(静岡県浜松市)で開催しました。当日は全国12生協から選抜された19人の宅配職員が参加し、「法規テスト」「法規走行」「エコ運転」「車両感覚」の4種目で実力を競い合いました。

▲「第2回全国生協安全運転大会」の様子

店舗事業では

生協の店舗事業は、組合員に日々のくらしに役立つ商品を提供しており、便利さや低価格でも期待されています。店舗事業の2012年度の供給高（売上高）は8,843億円（前年比96.2%）。新規店舗数は15、全体の店舗数は1,013（前年比99.5%）、売場面積は118万6,023㎡（前年比100.0%）となっています（2012年度の地域生協の数値）。近年は、店舗を拠点とした移動販売にも力を入れています。

● 導入が広がる移動販売車、22生協で104台を運行

過疎や高齢化などによる「買い物弱者」の増加が社会問題になっています。各地の生協では、店舗を拠点に、冷凍・冷蔵ケースを設置した車に商品を積んで、買い物が不便な地域を回る移動販売車を運行しています。2013年5月20日現在、22生協が計104台を導入しています。

いわて生協では、被災地の仮設住宅やその周辺に暮らす人々の買い物支援として、移動店舗「にこちゃん号」の運行を、2012年6月から宮古市で、10月から釜石・大槌地域で、11月からは陸前高田・大船渡地域で行っています。さらに2013年5月には、陸前高田・大船渡地域で２台目が運行を開始しました。4台の移動店舗は、いわて生協と全国の生協の募金で実現したもので、各地域の利用者に大変喜ばれています。

▲移動店舗「にこちゃん号」の利用風景（いわて生協）

● 生協店舗に子育て応援センター＆子育てひろばをオープン

コープながのでは、2013年3月15日、コープ長野稲里店に併設した子育て応援センター「きらきらきっず いなさと」を開所し、その中に子育てひろば「ほっとるーむ稲里」をオープンしました。

同店ではこれまで、毎月2回、子育てひろばを開催してきましたが、新たに施設を建設し常設としました。オープン初日は10組21人の親子が訪れ、子どもたちは、遊具やおもちゃのある広い部屋を走り回って遊んだり、絵本を読んでもらったりと楽しそうでした。

同センターでは7月に幼児一時預かり「にこにこルーム」を開設するなど、今後も子育て分野の地域貢献を広げていきます。

▲「きらきらきっず いなさと」では、
オープン初日から多くのご家族に楽しんでいただけました。

商品事業では

日本生協連は全国の生協と協力し、組合員の声を大切にしながら、コープ商品※の開発・供給(販売)を行っています。安全で確かな品質のコープ商品を、お求めやすい価格でお届けすることをめざしています。2012年度の会員生協に対する供給高(売上高)は2,822億円(前年比97.8%)となりました。

コープ商品 検索

※ここでは、日本生協連の供給するプライベートブランド商品を指します。

●「エコプロダクツ2012」でたくさんのコープ商品を紹介

日本生協連は、2012年12月13日～15日に東京ビッグサイトで開催された環境展示会「第14回エコプロダクツ2012」(主催:(社)産業環境管理協会ほか)に初出展しました。

3つのゾーンで環境配慮商品や生協の環境への取り組みをご紹介し、コープ商品に付いている環境マークを手がかりにした環境マークシールラリーや、環境マークにまつわる紙芝居、環境クイズなどのプログラムを通して、ご来場の皆さまと一緒に環境について考えました。

環境マークシールラリーには、8,000人を超える方々にご参加いただきました。

▲たくさんのお客様にご来場いただきました。

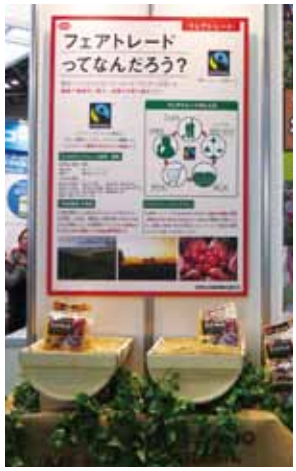
ふだんのくらしの環境配慮ゾーン

環境への負荷が少ないエコマーク商品、商品の原材料調達から廃棄まで、すべての過程で排出されるCO_2の量を表示したカーボンフットプリント(CFP)商品を展示しました。

▲エコマーク商品のご紹介

現地に住む人や動物への貢献ゾーン

ボルネオの森における生物多様性を守る活動への参加や、フェアトレード商品などについてご紹介しました。



▲フェアトレード商品のご紹介

海や森の資源保護ゾーン

海のエコラベルのMSC、森林認証制度のFSC、有機JASなどの認証取得商品や、特別栽培のコープのお米をご紹介しました。

▲FSC商品のご紹介

＊環境配慮商品については、P.56でもご紹介しています。

フェアトレード認証の「コーヒーバッグ」を発売

日本生協連では、2013年3月に「CO・OPフェアトレード コーヒーバッグ炭焼珈琲」を開発しました。フェアトレードとは、発展途上国の生産者の生活が成り立つような「フェア(公正)」な価格で、農産物や製品などを継続的に輸入・消費する取り組みです。フェアトレード商品の購入は、産地の生産環境や生活環境の向上につながり、国際支援にもなっています。

▲ブラジルの生産者のご夫婦
「以前は全員、借地農だったが、フェアトレード認証を受けてからは、8割が土地を持てた」とのこと

FAIRTRADE®

▲国際フェアトレード認証ラベル

▲CO・OP フェアトレード コーヒーバッグ炭焼珈琲

コープ商品の冷凍野菜は原料の約7割が国産

日本生協連では、国産原材料を使った加工食品の開発・普及を通して、日本の農業を応援しています。中でも冷凍野菜は、その原料の約7割が国産です。冷凍野菜の「コープ産地がみえるシリーズ」は、消費者に国内の産地の様子が分かる情報を、WEBサイトなどを通じて提供しています。日本生協連はこれからも、品目数の拡大と利用の普及を図っていきます。

コープ産地がみえるシリーズ　検索

▲CO・OP
北海道のそのまま枝豆

▲CO・OP 九州のカットほうれん草

健康に配慮した分かりやすい表示に

日本生協連では、1997年に制定した「すべての組合員に使いやすい容器包装のためのガイドライン」に基づき、コープ商品のパッケージや表示の改善などを行っています。

2012年には、カップラーメンの表示を改善し、塩分の取り過ぎに注意してスープを残して召し上がる方に分かりやすいよう、「めん・かやく」と「スープ」それぞれのエネルギー、食塩相当量を表示しました。

健康に配慮した成分表示例

〈日本生協連商品検査センター作成〉
※参考値・調理直後に分別して分析

	エネルギー	食塩相当量
めん・かやく	273kcal	1.8g
スープ	27kcal	2.5g
合計	300kcal	4.3g

産直事業では

産直とは「産地直送」「産地直結」の略称ですが、生協の産直は食品流通だけでなく、食べ物を通して消費者と生産者がつながり、自分たちのくらしや地域のことを考える取り組みになることをめざしています。2010年度、生協の産直交流企画は全国で7,286回行われ、14万人以上が参加しました。同年度の生協産直商品の供給高（売上高）は約2,756億円、生協の食品供給高の14.9%でした。

● 全国の飼料用米利用の2割は生協関係

豚や鶏・牛の飼料として米や稲を使う取り組みは、飼料の主力である輸入トウモロコシが高騰した2008年以降、急速に拡大しました。休耕田の有効活用や飼料自給率の向上などの観点から、生協は早くからこの取り組みに注目。お米で育てた豚肉や鶏卵を商品化するとともに、稲作生産者と畜産生産者、飼料会社などの連携を推進するコーディネーターとして関わってきました。

2012年度は全国32の生協・事業連合が、3,200t余りの飼料用米を利用しました。これは、飼料用米の全国の作付け面積の2割以上に、生協が関わっていることになります。

▲おかやまコープが提携している奈義伍協（なぎごきょう）牧場では、「コープ　おかやま牛」を飼料用稲で育てています。

● 福島の生産者を応援する「産直収穫体験ツアー」

▲お持ち帰り用の直売も大盛況

東北6県の生協が加盟するコープ東北サンネット事業連合（本部：宮城県）による、産直センターふくしま（産直の生産者団体）への「産直収穫体験ツアー」は2012年度で4回目。東日本大震災の年も、「できることなら、今年も交流ツアーを企画してほしい」との生産者の声を受け、休むことなく実施しました。生産者は毎年、食べる人の顔を思い浮かべ、除染に力を入れ、安全と品質を追求しています。

2012年9月15日、ブドウとナシの果樹園を41人の組合員が訪れ、生産者と交流を深めました。参加した組合員が交流で感じたことを多くの組合員に伝え、被災地の農産物への支持が広がっています。こうした活動は生産者と消費者を信頼で結び、放射性物質の風評に悩む福島の生産者を支援する大きな力になっています。

● 若い生協職員と生産者がタッグを組む「新世代チャレンジプロジェクト」

▲埼玉産直センターで
「百年トマト」を栽培する若い生産者

◀2012年度から供給が始まった
「百年トマト」

生協では長年にわたり産直に取り組み、生産者も世代交代の時期を迎えています。「持続可能な農業とは環境だけの問題ではなく人づくりでもある」――そう考えた東都生協は、2010年、「新世代チャレンジプロジェクト」を立ち上げ、生協職員と生産者の若手同士でお互いの仕事を体験し、「産直のありたい姿」を話し合ってきました。

そうしたやりとりの中で、孫の代まで続けられる商品にしたいという思いで取り組み、2012年に誕生したのが「百年トマト」です。若い生産者を応援したいという組合員の気持ちが、数多くの注文に結集しました。

● 地域の元気をつくる地産地消の取り組み

コープえひめの店舗、コープ東本の地場野菜コーナー「百姓百品」には、毎朝、地元の西予市野村町の生産者が取れたての野菜を運んできます。その名前の通り、旬の野菜を中心に、その素材を使った漬物や豆腐などの加工品もあり、「新鮮で顔が見える」「ここでしか買えない」と人気を博し、昼過ぎには売り切れになることも珍しくありません。

生協の地産地消の取り組みは、地場で取れた旬の物、ふるさとの商品を扱うだけでなく、組合員との間で、その商品がどうやって作られたのか、どうやったらおいしく食べられるのかを話し合う交流も行うなど、地域の消費者と生産者が共に元気になることをめざしています。

▲コープえひめ・コープ東本の地場野菜コーナー「百姓百品」

● 高校生が取り組む、地元食材を使った商品開発

▲高校生が開発した商品は、どれも郷土への愛と思いが詰まっています。

生協コープかごしまは、米粉を使った菓子パンや冷麺など、地域食材を生かしたさまざまな商品を、地元の協同組合などと共同で開発してきました。

地元の農業高校や水産高校などの生徒による商品開発の支援もその一つです。2012年度は、鹿児島県立鹿児島南高校商業科の商品開発に関わり、えびを使ったさつま揚げを挟んだ「つっきゃげバーガー」や、種子島安納芋の入ったシュークリームなどを開発。生協の店舗での販売も支援し、地域の大きな反響を呼びました。

この取り組みは、単に生徒を応援するだけでなく、生協の組合員や職員・お取引先と共に、地域の思いや願いを商品として実現するという経験をすることを大きな目的としています。

福祉事業では

地域購買生協では福祉事業を、購買事業、共済事業に次ぐ「くらしの安心を創造するための第3の事業」と位置付けています。2012年度の福祉事業収入(44生協)は約176億円(前年比106%)で、2011年度に続き、黒字となりました。

全国各地で開設が進む小規模型デイサービスセンター

2012年9月1日、コープながの初のデイサービスセンター「通所介護事業所こーぷの家 国分」(定員1日10人)がオープンしました。民家を改築し、一人ひとりの心に寄り添って、利用者が自宅にいるような気分で気兼ねなく、ゆっくり過ごせるように配慮されています。

2012年9月10日には、生協コープかごしま初の「通所介護事業所コープデイサービス田上(たがみ)にじいろ」(定員1日12人)がオープンしました。約100坪の広い施設です。利用者がくつろげ、笑顔になれる施設をめざし、組合員や地域の方々でつくる「支える会」などで企画運営を行っています。また、隣接するコープ田上店に買い物に行くなどの機能訓練も行っています。

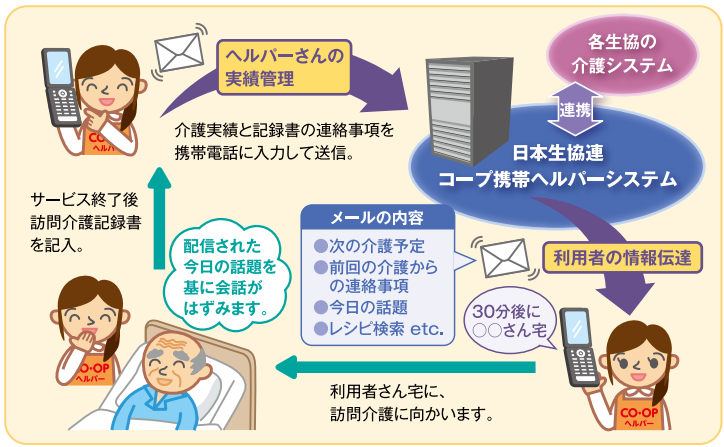
▲リラックスできる檜の足湯を設置

▼民家を改築した「こーぷの家 国分」(コープながの)

▲約100坪の「コープデイサービス田上にじいろ」(生協コープかごしま)

▼施設内にある静養室

訪問介護の事務作業を軽減する「コープ携帯ヘルパーシステム」



日本生協連で開発した「コープ携帯ヘルパーシステム」は、携帯電話を利用したメール送信システムです。訪問介護事業の事務作業を軽減し、確実な業務遂行をサポートする目的で導入されました。利用者とのコミュニケーションのための話題提供やレシピ検索などの機能も備えています。このシステムは、2013年3月末現在、ユーコープ(本部:神奈川県)とコープあいちが利用しており、さらに多くの生協で利用が予定されています。

医療・福祉事業では

医療福祉生協は、医療・福祉事業を中心に行う生協です。病院、診療所、老人保健施設、訪問看護、通所リハビリ、通所介護、訪問介護、居宅介護支援、高齢者住宅など、幅広い事業を展開しています。組合員は医療や介護が必要な時にこれらの施設を利用するとともに、普段から健康づくりや助け合いの活動を通じ、安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組んでいます。

● 週1回の「買い物班会」で高齢者のくらしを支える

群馬県前橋市の広瀬団地では、住民の高齢化が進み、近隣スーパーの閉店もあって、日常の買い物にも不自由していました。そこで群馬中央医療生協では、組合員から希望者を募り、一緒に車でスーパーへ買い物に行く「買い物班会」を実施しています。週1回行われるこの活動は、一人暮らしの高齢者の見守り活動にもなっています。認知症で介護保険サービスを受けている方の場合は、一緒に買い物に行く組合員とヘルパー事業所が連携を取ってサポートをしています。

▲毎週火曜日に行われる「買い物班会」

● 自分の体や健康について考える「子ども保健学校」を開催

各地の医療福祉生協では、夏休みを利用して、小学生を対象に「子ども保健学校」を開催しています。子どもたちは、医師や看護師のサポートの下、血圧測定や、内臓模型やレントゲン写真の観察を行います。こうして自分の体や健康に興味を持ってもらうことが活動の狙いです。

みえ医療福祉生協では、近隣の消防署の協力を得て、救急救命体験も行っています。

▲「子ども保健学校」の様子（みえ医療福祉生協）

共済事業では

ケガや病気、災害など、組合員のくらしの「もしも」を保障する共済事業。日本コープ共済生活協同組合連合会（略称：コープ共済連）が扱っている「CO・OP共済」の2012年度末の加入者数は797.4万人（前年比103.0%）。2012年度の共済金支払件数は127万件（前年比103.1%）、支払共済金額は622億円（前年比101.2%）となっています。

● 地域ささえあい助成事業　34団体に2,014万円を助成

コープ共済連では、2012年度より社会貢献活動の一環として、生協と地域のさまざまな団体が協同して行う、地域のくらしを向上させる活動への助成事業を開始しました。2012年度はご応募いただいた64団体の中から、厳正な審査の結果、34団体に総額2,014万円の助成を行いました。

助成を受けた、ちばコープ※の「親子で楽しく安心して集えるsmile八街（やちまた）の森づくり」では、組合員と地元の団体が協同で植樹や樹木の伐採、石窯（いしがま）作り、看板の整備などを行い、より安全に森を利用できるようにしました。

※現コープみらい

▲森の環境整備のために、道沿いにドウダンツツジを植樹しました（ちばコープ※）。

● 日本赤十字社とのタイアップ事業「こどもの救急時の対応学習会」

▲参加者全員が実際に、心臓マッサージや人工呼吸を体験しました（コープいしかわ）。

コープ共済連では2012年より、日本赤十字社とのタイアップ事業として、0～6歳（未就学児）の保護者を対象に、子どもに多い病気（症状）の手当てや救急時対応に関する学習会を全国で開催しています。

コープいしかわでは、2012年11月22日、野々市情報交流館カメリアにて「こどもの救急時の対応学習会」を開催し、若いお母さん方を中心に20人が参加しました。日本赤十字社の講師から心臓マッサージや人工呼吸の説明を受け、参加者は真剣な表情で聞き入っていました。

トピックス

東日本大震災の共済金に関する取り組み

東日本大震災に関してもれなく共済金などをお支払いするために、さまざまな方法での案内に努めてきました。今後も受給資格のある方に共済金などをお届けするために、お知らせし続けていきます。

※異常災害見舞金とは
住宅災害共済金でお支払対象とならない地震、津波または噴火を原因とした住宅の罹災世帯に対して、被害の程度によってお支払いしている見舞金です。

2013年3月20日までの、東日本大震災に関する共済金および異常災害見舞金※のお支払状況は下記の通りです。

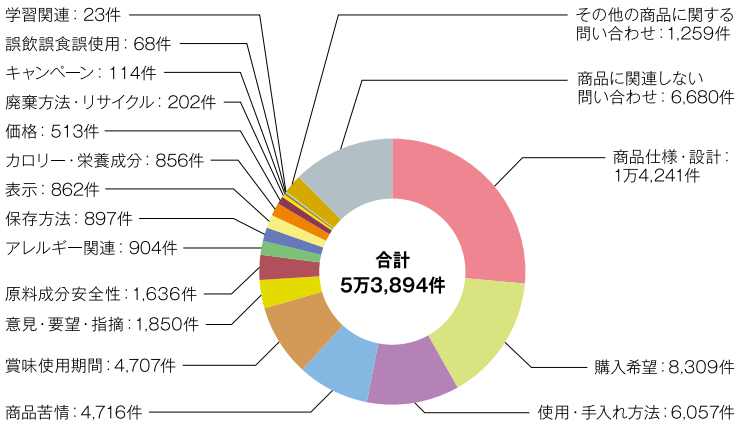
	件（軒）数	支払総額
共済金	2,870（件）	15億9,600万円
異常災害見舞金	72.4（千軒）	19億7,500万円

組合員から寄せられた声

2012年度、日本生協連「組合員サービスセンター」へのお問い合わせは5万3,894件（前年比74.4%）、同「くらしと生協カタログセンター」へのお問い合わせは37万3,020件（前年比94.5%）、CO・OP共済にいただいた「組合員の声」は12万7,792件（前年比104.2%）でした。

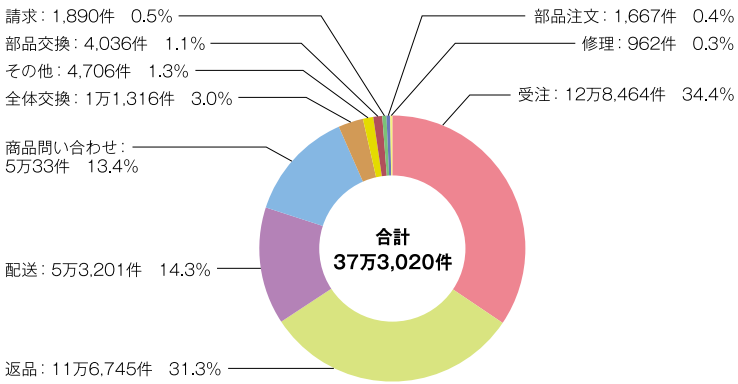
●「組合員サービスセンター」へのお問い合わせは25%減少

コープ商品に関する組合員の声は、日本生協連「組合員サービスセンター」でお受けしています。2012年度のお問い合わせ件数は、前年比74.4%でした。前年度は、放射性物質への不安を背景とした商品仕様に関するお問い合わせが急増しましたが、2012年度はこれらのお問い合わせが減少したためです。寄せられた組合員の声は、商品の開発や改善に生かしています（P.31参照）。



●「くらしと生協カタログセンター」へのお問い合わせは減少

カタログ通販事業の商品やお届けに関する声や苦情は、「くらしと生協カタログセンター」にてお受けしています。2012年度のお問い合わせ件数は前年比94.5%と減少しました。2012年度は商品の確保が順調だったことから、受注後のキャンセル（前年比85.6%）と商品の未着（前年比83.5%）は減少しましたが、返品は全体で増加しました（前年比105.3%）。

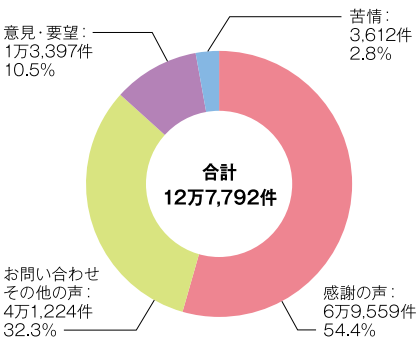


● CO・OP共済へのたくさんの感謝の声

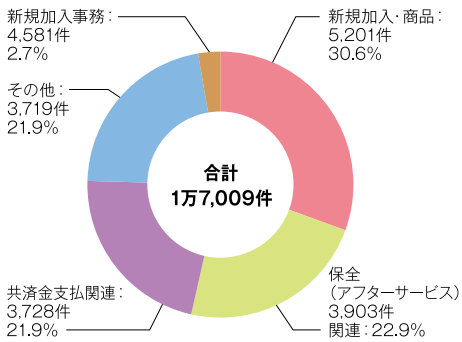
CO・OP共済で2012年度に受け付けた「組合員の声」は12万7,792件で、約半数が感謝の声でした。一方、苦情と意見・要望（1万7,009件）の内訳は右のグラフの通りです。苦情は真摯に受け止めて対応するとともに、意見・要望については業務品質向上につなげるために組織全体で共有しています。

◆CO・OP共済「組合員の声」※　※2012年度「組合員の声管理システム」登録分

●申出区分別の受付状況



●苦情と意見・要望の内訳



品質保証では

日本生協連では、コープ商品について、原材料から商品として組合員にお届けするまでの工程を管理することで商品事故を削減し、商品事故の予兆を捉えることで被害の拡大を防止しています。また関連法令やISO9001に適合した品質マネジメントシステムを確立し、運用して、継続的に改善しています。「生協は一つ」という考え方の下に、品質管理に関わる課題について、会員生協と共同の取り組みを進めています。

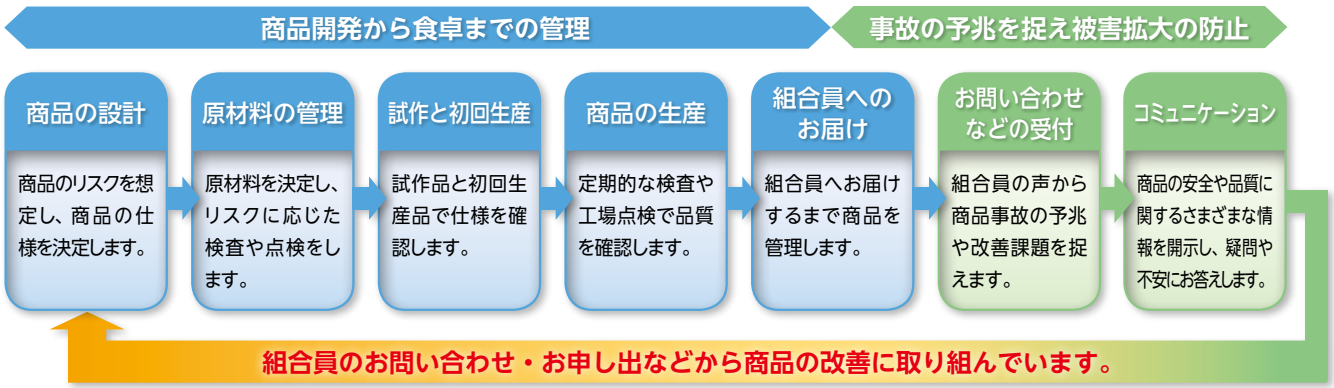
コープ商品の安全管理・品質管理を強化するために、「コープ商品の安全・品質向上計画」として改善目標を設定して取り組んでいます。

2012年度は、コープ商品を会員生協・組合員により安心してご利用いただくために、東日本大震災復興支援の食品放射能汚染問題への対応を含めた、下記の6つの重点目標を掲げました。

日本生協連品質保証　検索

コープ商品の品質保証体系の全体フロー

商品開発から食卓までの工程を管理するとともに、事故の予兆を把握し被害拡大を防止する仕組みを整備しました。



1 商品事故・お申し出を削減する

商品の企画から原料調達、製造、輸送、販売、消費までのそれぞれの段階でリスク分析を強化し、商品事故・お申し出の削減に取り組んでいます。

原材料の管理

原材料の管理方法を改善したり、表示･仕様書の点検業務を強化したりしました。2012年度は、640工場で1,840品目の原材料点検を実施しました。

工場点検

品質管理面だけではなく、コンプライアンスへの姿勢などを含めた総合的な評価に基づき、2012年度は、2,533件の工場点検を実施しました。

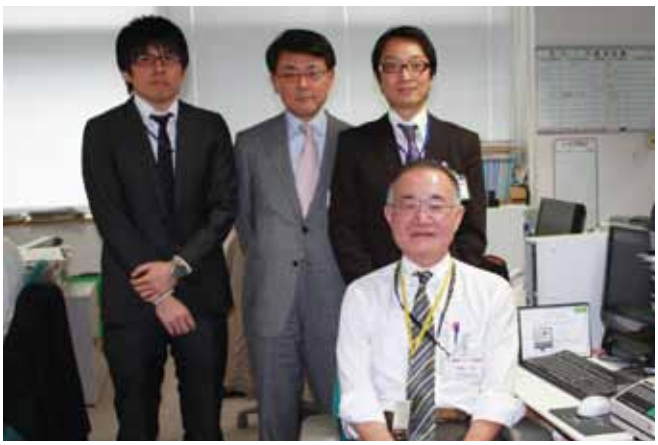
▲工場点検で仕様書通りに製造されているか確認します。

2 商品事故・お申し出への対応レベルを向上させる

安全事故管理室を設置して、商品事故の予兆を見逃さないように、組合員からのお申し出を監視しています。商品事故発生時には司令塔として迅速に対応し、会員生協と連携して問題を解決しています。

また、商品事故の原因を調べるために、お申し出品の検査を強化しています。2012年度に日本生協連商品検査センターで実施したお申し出品検査は、363件でした。

組合員からのお申し出の受け付けから回答までの日数を短縮するために、お申し出の原因調査や回答方法を見直しました。



▲組合員からのお申し出を監視する安全事故管理室のメンバー

3 組合員の声を生かした商品開発・再開発を強化する

コープ商品の開発･再開発に、組合員モニターや組合員の声などを積極的に活用しています。2012年度に、組合員モニターや組合員の声などを生かして開発・再開発した商品は900品目でした。

組合員の声に応えて　検索

商品の使い勝手や表示などについて寄せられた声から
改善されたコープ商品の一部をWEBサイトで紹介しています。▶

4 商品の安全・品質に関するコミュニケーションを強化する

2012年3月、日本生協連では、「CO･OP商品における化学物質のリスク管理政策」をまとめました。その後、この考え方に沿って、食品添加物の自主基準を改定しました。この化学物質政策のリスクコミュニケーションを前進させるために、全国の会員生協の関係者を集めた意見交換会や交流会を開催しました。併せて、組合員向けのパンフレットや動画を作成しました。

国のBSE対策の変更に伴うリスクの検討や関連情報の収集を行い、会員生協に情報を提供しています。

品質保証活動を広くお知らせするために、『品質保証レポート2012』を発行し、WEBサイトにも掲載しています。

また、商品検査センターのWEBサイトに、検査の様子を紹介する動画や見学者のレポートを掲載しています。

日本生協連検査 検索

『品質保証レポート2012』▶

5 食品防御への対応を強化する

日本生協連は、食品テロ対策のため、厚生労働省の助成を受けた食品防御研究に参加しています。製造工場や倉庫、宅配仕分け現場での食品防御の現状を評価し、製造工場や物流設備のガイドラインを作成しました。

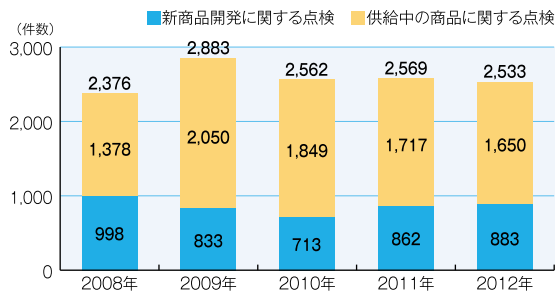
また、食品防御の観点から、宅配の商品を扱う物流センターでの異物混入対策に取り組み、物流現場での「物流セキュリティ」方針を定め、全国の施設の対策実施計画を策定しました。

▲物流センターに新規に導入した360度監視できる防犯カメラの画像です。

数字で見るコープ商品の品質保証の取り組み

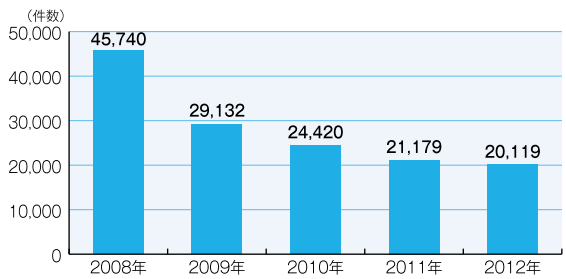
工場点検数の推移

2012年度は、工場点検を2,533件実施しました。2008年度から、供給中の商品に関する工場点検を強化しています。



お申し出件数の推移

お申し出件数は減少傾向にあり、2012年度は、2万119件（前年度比95%）でした。



6 食品放射能汚染問題への対応を強化する

組合員からの不安の声に応えるため、放射性物質の自主検査や「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」、お問い合わせ対応などを引き続き行っています。これまでに全国の生協で9万件を超える自主検査を実施し、コープ商品のメーカー430社の皆さまからも検査計画や検査の内容について報告をいただいています。

日本生協連では、コープ商品とその原料の自主検査を、2012年度は4,352件実施し、WEBサイトで情報提供をしています。また、日本生協連組合員サービスセンターへの放射性物質に関するお問い合わせは、2012年度は8,668件（前年度比39%）でした。

日本生協連放射性物質問題　検索

ゲルマニウム半導体検出器▶

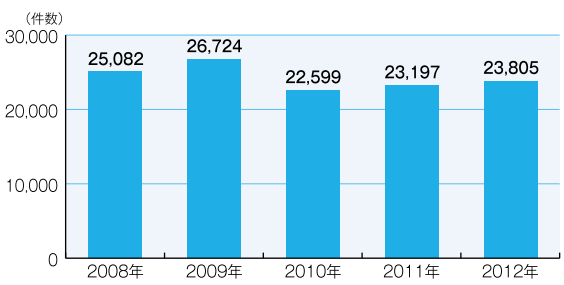
コープふくしまの組合員親子が、放射性物質検査を見学

2012年9月29日、「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」にご協力いただいたコープふくしまの組合員親子4組が、日本生協連の商品検査センターを訪れ、放射性物質検査を見学・体験しました。「自分たちが提供した食事がどのように検査されているのか？」商品検査センターの職員の説明を大人も子どもも興味深く聞いていました。

コープふくしまの組合員親子が、放射性物質検査の下準備として食事をミキサーで混ぜています。▶

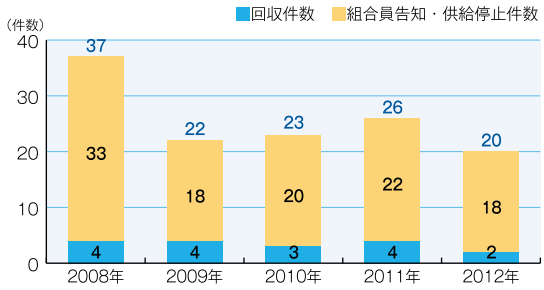
商品検査件数の推移

放射性物質検査を強化し、2012年度は、2万3,805件の商品検査を実施しました。



商品事故件数の推移

2012年度は、重大な商品事故を20件発生させてしまいました。そのうち2件は、組合員から商品を回収させていただくことになりました。



社会的責任経営の強化

生協に求められる社会的責任を果たすために、各地の生協では、コンプライアンスの推進や、業務全般の適正性の確保をめざした内部統制整備の取り組みを進めています。

● 法令順守体制の一層の強化を図ります

2012年9月、日本生協連は、公正取引委員会より下請代金支払遅延等防止法（以下、下請法）に基づき、勧告を受けました。協同組合として社会的責任経営をめざし、法令順守体制の整備に努力してきましたが、下請法に定める親事業者の順守事項についての理解が不足しており、下請法に反する取引形態となっていました。

日本生協連では、必要な是正措置を取るとともに、公正取引に関する職員教育の徹底を図りました。さらに、部署横断の法務点検のための会議を設置し、公正取引をはじめとする法令順守体制の一層の強化に努めています。

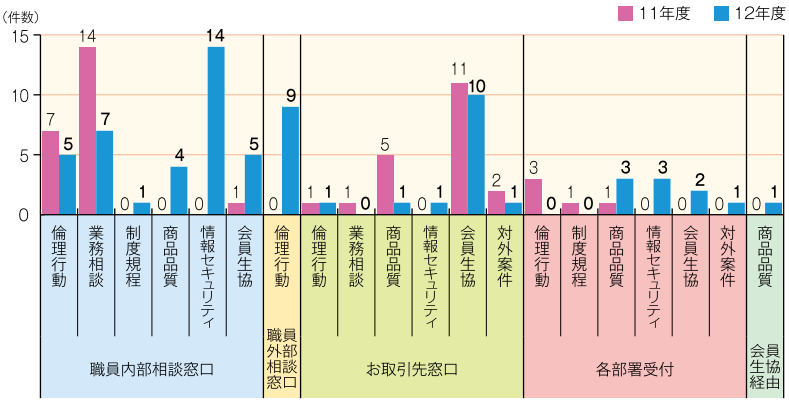
日本生協連下請法違反　検索

● 2012年度のコンプライアンス相談件数は69件でした

日本生協連では「コンプライアンス行動基準」を定め、職員にその順守と実践を求めています。コンプライアンスに関する職員教育は、毎年度全職員を対象に実施するeラーニングなどによる行動基準確認の学習のほか、入職時・昇格時研修や管理職研修などにおいて「コンプライアンス研修」を実施しています。また毎年度実施する職員実態アンケートを通じて職場の状況をモニタリングし、内部統制・コンプライアンス体制の運用実態を点検しています。

コンプライアンスに関わる相談・通報の窓口は、2005年度より職員向けの内部窓口を、2012年度より職員向けの外部窓口（外部の専門会社）を設置しています。また2008年度より、お取引先向け窓口を外部の専門会社に設置しています。

◆日本生協連コンプライアンス相談件数（2012年度）



※「情報セキュリティ」については、2011年度は「業務相談」に含めていましたが、2012年度は独立した項目としました。

● 生協の内部統制整備　約6割が基本方針を理事会で決議し、本格的取り組みに着手

2009年1月に日本生協連理事会が行った内部統制整備の呼びかけに応え、各地の生協で取り組みが始まりました。2012年10月に、コンプライアンスの浸透とリスクマネジメントの定着に向けた実践的交流を進めるために、全国の生協の実務責任者による「内部統制研究交流会」が発足しました。今後はこの「交流会」を軸に、各生協の内部統制整備の継続的向上を図ります。

なお、2013年3月に日本生協連が実施した内部統制整備に関するヒアリングによると、地域購買生協、事業連合、共済生協、住宅生協、計132生協※中78生協（約6割）が、内部統制基本方針を理事会で決議し、本格的に取り組みを進めています。そのうち事業規模100億円以上の生協では、9割を超える生協が基本方針を理事会決議しています。

※2012年1月に日本生協連が実施した内部統制整備状況調査に回答した生協数。

生協の社会的活動

消費者市民社会づくり P36

食品の安全 P38

食育活動 P40

子育て支援 P42

くらしの見直し、家計活動 P44

福祉活動 P46

防災活動と災害時の事業継続 P48

平和活動 P50

国際活動 P51

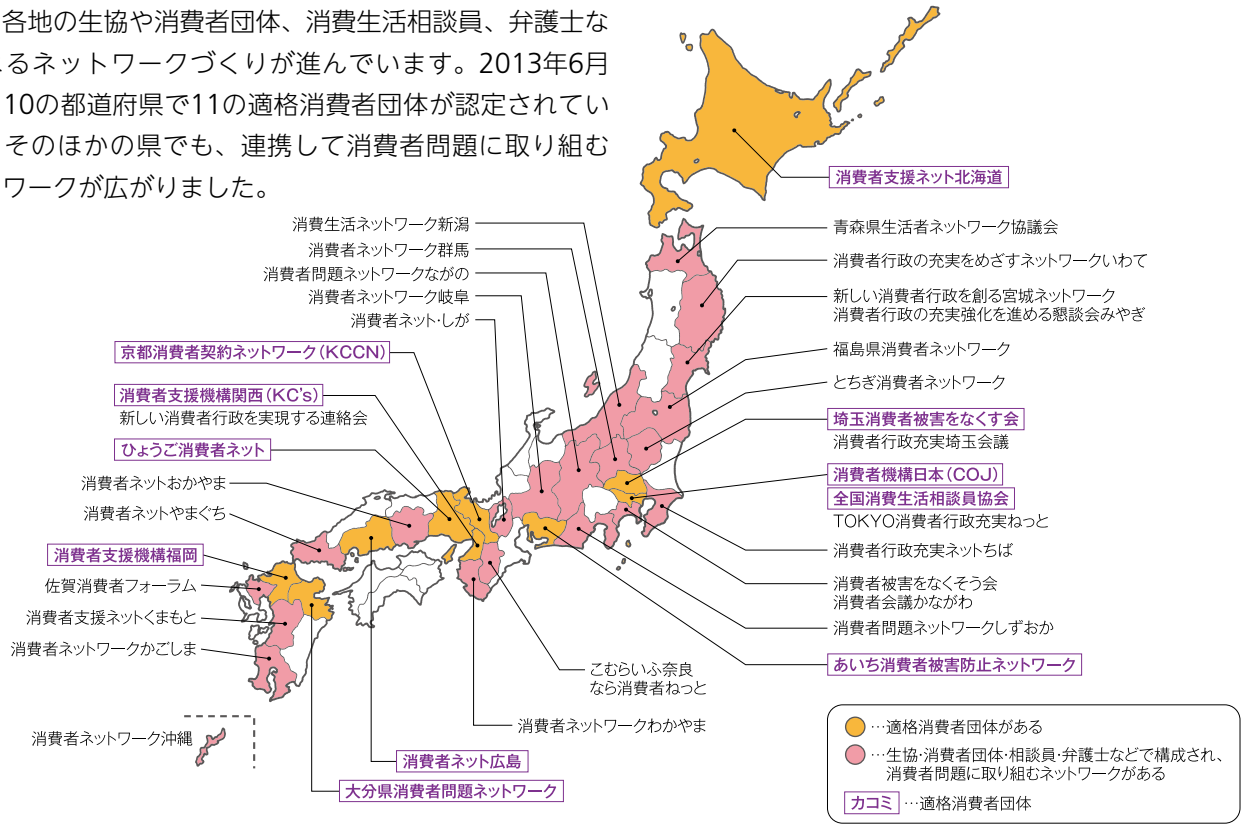
地域との連携 P52

消費者市民社会づくり

生協では、全国各地で消費者ネットワークづくりに取り組む一方、消費者行政の充実・強化をめざし、行政との連携や意見交換、および行政に対する政策提言などを行ってきました。同時に「消費者力」の向上に向けて、シンポジウムや学習会の開催、情報提供や啓発活動などを行っています。

● 各地で進む消費者ネットワークづくり　適格消費者団体は全国で11に

全国各地の生協や消費者団体、消費生活相談員、弁護士などによるネットワークづくりが進んでいます。2013年6月現在、10の都道府県で11の適格消費者団体が認定されています。そのほかの県でも、連携して消費者問題に取り組むネットワークが広がりました。



● 2013年2月、「なら消費者ねっと」が発足

2012年12月の消費者教育推進法の施行後、消費者が適切な消費者教育を受けて行動することが求められています。また、消費者や消費者団体、専門家、行政などの関係機関が連携・協力し、消費者被害のない社会の実現をめざすことも必要です。

奈良県では、「奈良の消費者行政を考える会」の活動をベースに、2013年2月9日、奈良県生協連、ならコープ、コープ自然派奈良、生活クラブ生協(奈良)、奈良県医療福祉生協の5生協などが参加した「なら消費者ねっと」が発足しました。ネットワークの力を生かし、行政との懇談や各世代にわたる消費者教育と啓発を進めます。

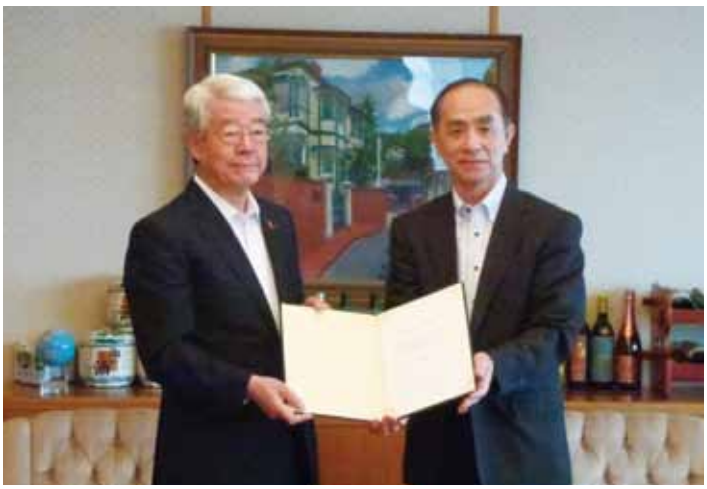
▲「なら消費者ねっと」運営委員の皆さん

● 消費者支援功労者表彰で、福島県生協連が内閣総理大臣表彰を受けました

平成25年度消費者支援功労者表彰で、2013年5月、福島県生協連が内閣総理大臣表彰を受けました。これは、「福島の子ども保養プロジェクト」と「土壌スクリーニング・プロジェクト」の取り組みが評価されたものです。また、グリーンコープ生協くまもとが、「生活再生事業」を通じた多重債務問題解決のための取り組みなどにより、内閣府特命担当大臣表彰を受けました。ベスト消費者サポーター章には、石川県生協連と和歌山県生協連が選ばれました。

▲「福島の子ども保養プロジェクト」の保養企画で行われたミニ運動会の一こま パン食い競争は子どもに人気のプログラムです(福島県耶麻郡猪苗代町)。

● 神戸市と「高齢消費者に対する啓発活動に関する協定」を締結



2012年5月9日、神戸市とコープこうべは「高齢消費者に対する啓発活動に関する協定」を締結しました。これは、高齢消費者が安心して消費生活を営めるよう、両者が連携して啓発活動を行うものです。コープこうべが実施している配食事業「夕食サポート『まいくる』」に、住民が弁当を届けるサポーターとして参加し、弁当と一緒に、悪質商法などによる被害を防ぐための啓発資料などを、直接、組合員に届けています。

◀協定書を手にする神戸市の矢田立郎市長(左)と、コープこうべの本田英一組合長理事

● 7県生協連が東北電力料金値上げ認可申請に関し、要請行動

東北・新潟7県の生協連で構成する「7県生協連東北電力料金値上げ問題対策連絡会」の代表が、2013年4月24日、経済産業省と消費者庁に対し、消費者への影響の軽減を求め、東北電力電気料金値上げ認可申請に関する要請行動を行いました。

今回の要請では、東北・新潟各県の生活実態を踏まえ、消費者の立場に立った電気料金となるよう、電気事業者の原価低減努力や電力制度の改善などを求めています。

▲経済産業省に対する要請行動

食品の安全

生協では、食品の安全を確保するための社会的な仕組みを定着させる取り組みを進めています。各地の生協は、自治体の審議会や意見交換会などに参加し、消費者の立場から発言しています。日本生協連では、政府に対してパブリックコメント※を積極的に提出しています。

※日本生協連が提出したパブリックコメント、参加した審議会はP.62「日本生協連データ集」をご参照ください。

●「食の安全・安心とリスクコミュニケーション」連続学習会を開催

コープとうきょう※では、安心して食べ続けるために食を取り巻くリスクを理解し、意見交換や相互理解を深めることを目的として、2012年7月～10月の毎月1回、計4回の「食の安全・安心とリスクコミュニケーション」連続学習会を開催しました。

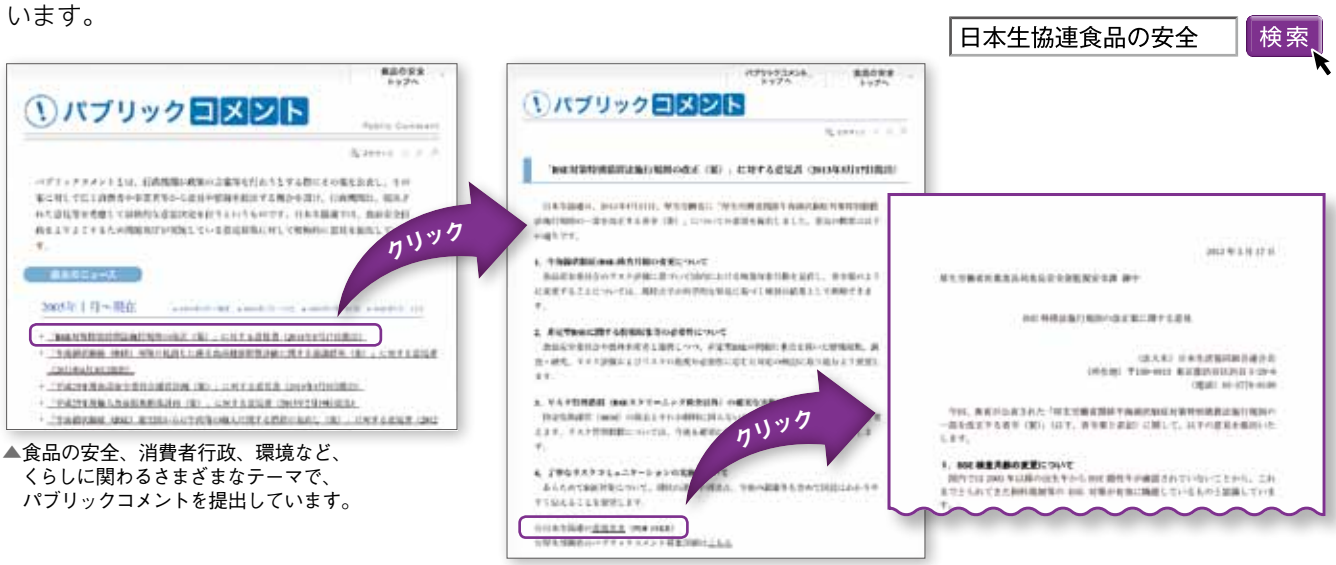
各回でテーマを定め、大学、マスコミ、他団体などから講師を招いてリスクコミュニケーションを進めながら学習し、のべ323人が参加しました。参加者からは、「専門分野の方々からシリーズで話を聞き、食についての認識が高められました」「みんなで話し合うことの大切さを改めて感じました」などの声が寄せられました。

※現コープみらい

▲第1回学習会「リスクの正体を知ろう～放射線の影響と食の安全を考える」では、参加者同士で話し合いました。

● 政府にパブリックコメントを提出

行政機関が政策を立案する際、その政策案に対して広く消費者や事業者などから募集する意見・情報をパブリックコメントといい、行政はこれを考慮して最終的な意思決定を行います。日本生協連では、食品安全行政をよりよくするため、関連省庁が実施している意見募集に対して積極的に意見を提出するとともに、WEBサイトでお知らせしています。



▲食品の安全、消費者行政、環境など、くらしに関わるさまざまなテーマで、パブリックコメントを提出しています。

● 組合員リーダー向け「食品安全セミナー」を開催

日本生協連では、会員生協の組合員理事などのリーダー向けに、2008年から年2回、食品安全セミナーを開催しています。セミナーでは、食品表示制度やBSE対策など、食品の安全に関連するタイムリーなテーマをその都度設定し、各分野の専門家による講演やグループディスカッションを行います。食品の安全について、どう考え、行動していくかについて学習し、リーダーとして地域での活動に生かすためのものです。

▲2012年12月5日に開催した「食品安全セミナー」では、食品表示制度とBSE対策について学びました。

● 「食の安全・安心シンポジウム」を開催

2012年11月22日、内閣府食品安全委員会、滋賀県、滋賀県生協連が主催する「食の安全・安心シンポジウム」が開催されました。BSE問題の対策や食肉の生食、加熱不足による食中毒の発生が問題となっており、これらを受けて、「食肉を生で食べることのリスクを知ろう」をテーマとし、行政関係者、事業者、消費者などが参加しました。参加者からは、「生食ではないが、レアのステーキの安全性はどうか」「野生と家畜では、安全性の違いがあるか」「食品のリスクについて、学校教育の一環として組み入れてもらいたい」などの質問や意見が出され、活発な討論が行われました。

滋賀県生協連から2人がパネリストとして登壇しました。▶

● 県と協働で食品の安全に関する意見交換会を開催

群馬県生協連が参加する「ぐんま食の安全・安心県民ネットワーク※」では、群馬県との協働事業として食品の安全に関する意見交換会「地域語り部の会」を開催しています。

2013年3月11日に行われた「第11回地域語り部の会」では、ヒトに対するさまざまなリスクについて理解を広げ、食の安全について考えてみようと、国立医薬品食品衛生研究所の畝山(うねやま)智香子氏を講師に招き、「ほんとうの『食の安全』を考える～ゼロリスクという幻想～」と題する講演を聴きました。

※「ぐんま食の安全・安心県民運動」の推進を目的に、2007年5月に設立された消費者、生産者、事業者15団体が参加するネットワークです。

▲消費者や事業者などが参加した「第11回地域語り部の会」の様子

食育活動

日本生協連では、食を知り、食を体験する食育活動「たべる、たいせつ」の取り組みを進めています。また、全国の生協と協力して、通信教育型子ども向け食育プログラム「たべる＊たいせつキッズクラブ」を展開しています。年間登録したメンバーに教材を送り、家庭での食育のきっかけを提供しています。2012年度は40生協から、2,405人のキッズメンバーが参加しました。

●「袋井茶農家の会」の協力による茶摘み・手もみ体験

2013年4月20日、ユーコープ（本部：神奈川県）では、「CO・OP静岡の深むし茶」の産地、静岡県袋井市の丘陵地で、組合員と生産者の交流「茶摘み・手もみ体験」を行いました。参加者は、「袋井茶農家の会」の茶畑で茶摘みを体験し、荒茶工場では前日に荒茶に加工した茶葉の手もみを行いました。手のひらで荒茶をもんで製茶にしていく作業は、子どもたちには少し難しかったようですが、楽しく体験できました。

▲生産者の皆さんに衣装をご用意いただき、茶娘の格好をして茶摘みに挑戦

● 米作りを通じて季節の風物詩を体験する

2012年度で8回目を迎えたエフコープ（福岡県）の「米作り道場」には、子ども20人を含む9家族35人が参加しました。JAふくおかの協力・指導によるこの道場は、5月の開講式・くれ返し（まだ水を張っていない田んぼを耕す作業）から始まり、荒かき、田植え、草刈り、稲刈り、閉講式と全6回のシリーズで行われ、トラクターやコンバインを使用する本格的な取り組みです。

2012年9月15日には、稲刈りを体験。子どもたちを中心に、各家族が順番に大型コンバインに乗り、自分たちで育ててきたお米を収穫しました。

▲大型コンバインでの稲刈り体験（エフコープ）

◀「五ヶ瀬しめ縄作り交流会」の様子（コープみやざき）

2012年12月8日～9日、コープみやざきでは、五ヶ瀬稲刈り交流会で刈られたわらを使い、お正月のしめ縄を作る「五ヶ瀬しめ縄作り交流会」を開催しました。組合員120人が参加し、五ヶ瀬町生産者の方と交流を深めました。

● 第2回「おかいものキッチン」を開催し、22人の小学生が参加

▲シチューの材料を選ぶキッチンジャーたち

2013年3月9日、生協共立社（山形県）の店舗、協同の家コープ桜田で第2回「おかいものキッチン～買い物戦隊キッチンジャーが行く～」が開催されました。「おかいものキッチン」とは、子どもたちが料理に必要な材料を自分で考え、買い物と料理をする食育活動で、生協共立社が昨年から始めた取り組みです。キッチンジャーに任命された子どもたちに「指令書」が渡され、その指令に従い料理を作ります。子どもたちは、買い物や料理というちょっとした冒険を乗り越えて、でき上がったシチューを残さず平らげていました。

● お父さんたちもキッチンへ！「男の料理教室」

パルシステム山梨は、2012年12月15日から、上暮地（かみくれち）コミュニティセンターで「男の料理教室」の連続講座を開始しました。これは富士吉田市役所市民協働推進課の男女共同参画事業として依頼されたものです。当日の参加者は12人。役場の若い男性職員も参加し、幅広い年齢層の参加メンバーでクリスマスメニューに挑戦しました。

また、富山県生協では、2013年3月20日、「お父さんと一緒に料理体験」を開催。お父さんは子どもたちと共に、ピザやシチューのランチを作りました。

▲「男の料理教室」には幅広い世代が参加（パルシステム山梨）

▲「お父さんと一緒に料理体験」ではピザ作りに挑戦（富山県生協）

● 「たべる＊たいせつキッズクラブ」の“ゆうさくさんのもちつき体験”

こうち生協では、2013年1月26日、高知市内にある宅配支所（中央支所）で「たべる＊たいせつキッズクラブ」の「もちつき体験」をしました。こうち生協に野菜を出荷している（財）夢産地とさやま開発公社の山本優作さんたちから、おもちについて習いました。19家族48人の親子が集まり、おもちをついたり、丸めたりして、できたてのやわらかいおもちを食べて楽しみました。

▲「もちつき体験」の様子

子育て支援

生協では、子育てのしやすい地域社会をめざして、さまざまな支援に取り組んでいます。宅配や店舗での割り引きサービスなど事業を通じての支援のほか、子育て中の親と子が自由に集える「子育てひろば」や、思春期の子どもやその親たちのための学習会などを行っています。

●「子育てひろば」に、みんな あつまれ!!

「子育てひろば」は、子どもたちが自由に遊べる場であると同時に、親同士の出会いと学び合いの場でもあります。孤立しがちな子育て期の親子にとって、ほかの親子と交流できる大切な場となっています。2012年度の「子育てひろば」は、54生協で実施し、12万5,919組の親子が参加しました。

◆コープおおいた　2012年11月14日／野口ふれあいセンター

子育てひろば「のびのび」で、クリスマスの飾りをして遊びました。手作りマフィンのおやつタイム、リズム遊び、紙芝居など、楽しく遊び、交流しました。

◆鳥取県生協　2012年6月15日／とりぎん文化会館

子育てひろばに、初参加の4組の親子を含む16家族32人が参加しました。新聞プールやボールのプールで仲よく遊びました。

◆とくしま生協　2012年12月17日／健生北島クリニック

「げんきっずクリスマス」に25人の子どもとお母さん、スタッフなど50人以上が参加。クリスマスソングや、パネルシアター、ハンドベル演奏などを楽しみ、会場には元気な笑顔がいっぱいでした。

◆コープとうきょう※　2012年10月29日／墨田区総合体育館

子育てひろば「ほっぺルーム」では、たくさんの親子が「ベビーマッサージプチ講座」に参加しました。お母さんだけでなく、お父さんの参加もあり、親子で楽しく交流する場となりました。

※現コープみらい

● 親の仕事を知る「子ども参観日」の取り組み

いばらきコープでは、職員の子どもに親の職場を見学して一緒に仕事を体験してもらう「子ども参観日」を実施しています。

2012年の夏休み期間中には約50人の子どもたちが参加し、県内15カ所のコープデリ宅配センターで、親の運転する配送トラックに同乗し、荷物の積み下ろしを手伝いました。参加した子どもたちからは、「暑い中での配達はとても大変な仕事だった」「普段お母さんが頑張っているのがよく分かった」などの感想が寄せられました。

今後も、子どもたちの教育に加え、家族の絆を深めるための取り組みとして進めていきます。

▲配送車内で片付け作業を見学し、お手伝いをしました。

● 「子どものこと、みんなで話してみませんか？」

コープしがでは、2013年1月26日、長浜勤労者総合福祉センター臨湖で、福祉フォーラム「子どものこと、みんなで話してみませんか？」を開催しました。同じ悩みを持つ親や関係者が集まり、悩みを打ち明けたり、話を聞いたりする催しで、参加者15人全員で子どものことについて語り合いました。参加者からは、「抱えている悩みを先輩のお母さん方に聞いてもらえてよかったです」「子どもと一緒に楽しむことと、お母さんが元気で楽しいことが一番だと教えられました」などの感想が聞かれました。

▲参加者全員で子どものことについて語り合いました。

● 赤ちゃんも親も楽に過ごせるスリングの講習会

2012年10月18日、パルシステム群馬では前橋市第二コミュニティーセンターで、くらしテーマグループ主催の学習会「スリング※講習会＆お茶会」を開催。赤ちゃん連れの5組の親子が参加しました。講師から、スリングの構造や基本的な使い方の説明を受けた後、一人ひとりスリングを使って練習し、正しい抱き方を教わりました。スリングで抱かれた赤ちゃんは、その快適さに、途端に寝てしまう子もいたほどでした。

※布状の抱っこひものこと。

スリングの講習会の様子▶

くらしの見直し、家計活動

生協は、くらしを見直す活動を行うとともに、くらしの保障や家計について組合員が学習する機会を設けています。また、それらに関する情報提供も継続的に行っています。

● 2012年全国生計費調査に50生協1,867人が参加

日本生協連は、全国の生協の協力の下、「全国生計費調査」を行っています。組合員に毎月1回12カ月連続で家計簿の提出をお願いするもので、登録モニターは1,800人を超え、総務省の家計調査（約9,000人）に次ぐ規模の調査となっています。2010年からは、インターネットを利用して自分の毎月の集計結果と全体の集計結果を比較したり、全国のモニターの声を見ることができるようになっています。2012年の調査には、50生協1,867人が参加しました。

● 2012年版『家計簿からみた 私たちのくらし』を発行

日本生協連では、2012年の「全国生計費調査」の結果をまとめた『家計簿からみた私たちのくらし』を発行しました。以下に、その特徴をご紹介します。

■夫婦の収入でくらしを支える

全モニター世帯の実収入（月平均額）は、前年比98.9％と微減し、給与所得世帯では、夫の賞与が前年比96.8％で、この10年で最低の額でした。一方、「給与（妻）」の増加が2009年より続いており、夫婦で家計を支えている様子がうかがえます。

■「食費」「教育費」は増加傾向に

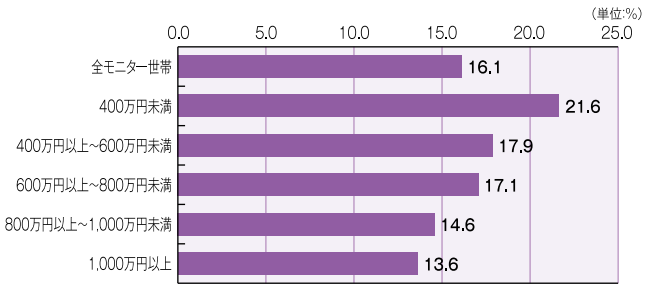
全モニター世帯の消費支出（月平均額）は、2009年以降、毎年減少しています。その中で、消費支出費目のうち、「食費」と「教育費」の消費支出に占める割合は、この10年でそれぞれ最高（食費16.1％、教育費13.6％）になりました。「食費」は年収が低いほど消費支出に占める割合が高く、「教育費」は年収が高いほどその割合が高くなっています。

■税金・社会保険料は前年比101.1％、年間収支の黒字は減少

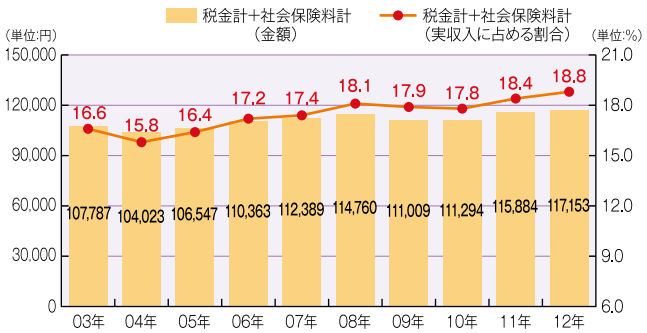
全モニター世帯の税金と社会保険料の合計は前年比101.1％で、実収入に占める割合は18.8％でした。毎年の社会保険料の値上げなどにより、1996年以降では最高の割合となっています。

また、給与所得世帯の年間収支の平均額は71万8,188円の黒字でしたが、前年より黒字額が9万3,060円減少しました。年収400万円未満の世帯では93万4,415円の赤字で、前年より赤字額が31万7,006円増加しました。

◆年間実収入別「食費」の消費支出計に占める割合（全モニター世帯）



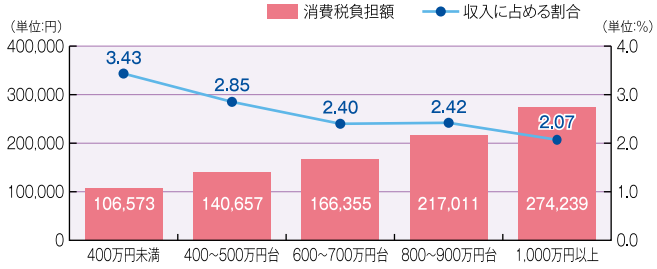
◆「税金」と「社会保険料」の合計の推移（全モニター世帯）



逆進性がみられる消費税負担の状況

消費税負担額の収入に占める割合は、年収400万円未満世帯は3.43%と高く、1,000万円以上世帯の2.07%の1.66倍となっています。低収入世帯ほど負担率が高い「逆進性」がみられます。

◆所得階層別の消費税負担額と収入に占める割合（調査世帯全体）



日本生協連のWEBサイト

「くらしの安心サイト」

日本生協連は、消費者問題・社会保障・家計などについて考える「くらしの安心サイト」を開設しています。誰もが安心して暮らせる社会を、一人ひとりの消費者の力でつくるため、くらしに身近な情報を多数掲載しています。

くらしの安心サイト　検索

● 生協のライフプランニング活動

各地の生協では、「くらしの見直し講演会」や「くらしの見直し学習会」「ライフプラン講座」など、組合員がくらしのお金について学ぶ機会を提供しています。また、学ぶ場で講師を務める組合員LPA（ライフプラン・アドバイザー）の養成も行っており、組合員が自ら、暮らし方やお金の使い方について考える力をつけることをめざしています。2012年度は全国の生協で、講演会に9,372人、学習会に2万4,774人が参加しました。

▲学習会「これからの生き方を考えるエンディングノート」の様子（福井県民生協）

生協の「生活相談・貸付事業」の事業モデル構築の取り組み

生協の「生活相談・貸付事業」は、くらしの中のお金に関わる問題を専門の相談員が聞き取り、一緒に解決策を考えて、相談者の主体的な家計再生を支援する事業です。相談員は相談内容に応じて、行政や弁護士、地域の関連団体などと連携しながら、相談者に最も適した支援につなぎます。

その中で、公的貸付制度の対象外であったり、さまざまな理由でお金の借り入れが困難な相談者に対しては、家計診断の結果、返済が可能で貸付により家計再生が図られると判断した場合に限り、生協が貸付を実施します。貸付後は家計再生に向け、定期的に面談を行うなど、伴走型の支援を行っていきます。

生活困窮者や生活保護受給者が増大し、新たな社会的セーフティーネットが求められる中、消費者信用生協（本部：岩手県）やグリーンコープ生協などが、この事業に先進的に取り組んできました。

さらなる取り組みの普及をめざし、2012年度より、みやぎ生協と日本生協連が協同で、「生活相談・貸付事業」の事業モデルの構築に取り組んでいます。

福祉活動

全国の生協では1983年から、組合員同士の助け合いとして、高齢者や子育てファミリーの家事援助などを行う「くらしの助け合い活動」に取り組んできました。2012年度の全国の生協での年間活動時間数は171万5,793時間（前年比109.7%）、活動者数は2万8,181人（前年比100.9%）でした。

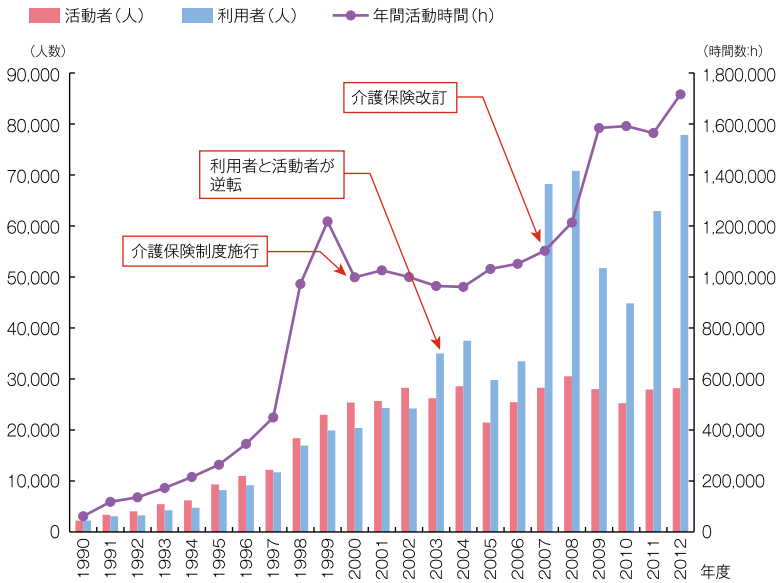
● さまざまなくらしの困りごとをお手伝いする「くらしの助け合い活動」

「くらしの助け合い活動」は、手助けが必要な組合員にお手伝いできる組合員をつなぐ、組合員同士の助け合い（有償ボランティア）の制度です。例えば「高齢の母の話し相手になってほしい」「産前産後の手助けをしてほしい」「腰が痛いので、代わりに植木に水をやってほしい」など、日常のちょっとした困りごとのお手伝いをしています。

また「くらしの助け合い活動」として、地域の高齢者の方々を招いてお食事会やサロンを開いたり、配食サービスでおいしい食事をお届けしたりしている生協もあります。

◆年々、活動者、利用者も増加している助け合い活動

（集計生協数：59生協・3連合会）



■みやぎ生協 こ～ぷくらしの助け合いの会

▲2人の子育てをするママを支援

▲犬のタロウちゃんのお散歩

■京都生協 くらしの助け合いの会

▲食事作りの支援

● 56生協が自治体など382団体と「地域見守り協定」を締結

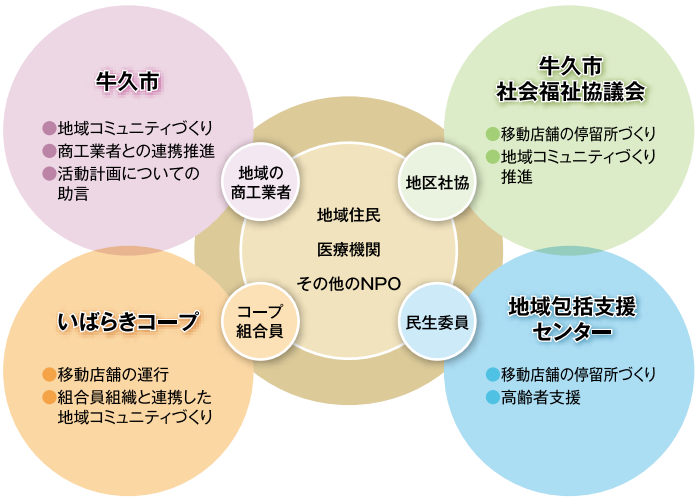
地域の急速な高齢化に対応し、宅配事業の特長を生かして、行政と「地域見守り協定」を締結する生協が増えています。協定の内容は、配達の際、組合員や地域の高齢者の異変に気付いた場合、事前に取り決めた連絡先に、速やかに連絡・通報を行うというものです。2013年6月末現在、56生協が自治体など計382団体※と協定を締結し、活動しています。東日本大震災の際、高齢者の安否確認・見守りの大切さを実感したみやぎ生協は、県と県内全35市町村と協定を締結しています。

※県内の異なる生協が、同じ自治体と締結した件数も含みます。

◀「見守り協定」に関するステッカーを貼った、みやぎ生協の宅配配送車

● 地域の自治体・団体と協働し、まちづくりを推進

2012年に発足した「牛久市買物支援・支えあいのまちづくり推進協議会」では、茨城県牛久市と牛久市社会福祉協議会、地域包括支援センター、NPOサンライズ、いばらきコープの5団体が協働して、まちづくりに取り組んでいます。買い物弱者を対象とする移動店舗による買い物支援や、地域住民の健康づくりや交流など生活全般にわたる支援を行い、安心して暮らせる地域コミュニティづくりをめざしています。いばらきコープでは、「移動店舗ふれあい便」による買い物支援にとどまらず、地域の方の交流の場をつくる取り組みを組合員と連携して進めています。



＜牛久市買物支援・支えあいのまちづくり推進協議会＞

▲商品を自分の目で確かめ、手に取って選べる移動店舗
団地内の広場での販売風景

▲移動店舗の停留所で行われる試食交流会
ご近所同士で井戸端会議に花が咲きます。

防災活動と災害時の事業継続

東日本大震災の経験・教訓を生かし、各地の生協で大規模災害に備えた事業継続計画（BCP※）の策定が進んでいます。こうした動きと合わせ、日本生協連では、全国の生協の連携計画「全国生協BCP（2013年度版）」をまとめました。また、生協と自治体との支援協定締結も広がっています。

※Business Continuity Planの略。

●「全国生協BCP（2013年度版）」の策定と「災害支援マップ」の開発

「全国生協BCP（2013年度版）」は、大規模な自然災害が発生した時に全国の生協が協力して、被災した地域の「生協事業の機能維持・継続」と「地域社会への支援」を行うための連携課題を定めたものです。①被災地生協、②日本生協連、③被災地でない生協の3者の役割分担と連携のルールを、災害発生後の時系列に沿ってまとめました。この計画に基づき、各地の生協では災害対策マニュアルを整備しています。

全国の生協事業所約5,000カ所を登録した「災害支援マップ」を開発

日本生協連では全国の生協と連携し、大規模災害発生時の状況共有化と対応判断のツールとして「BCP地図情報システム」を2012年9月に開発しました（2013年3月より「災害支援マップ」に名称変更）。全国約5,000カ所に及ぶ生協事業所（店舗、宅配センター、物流施設、本部事業所など）が登録されており、発災時に、現地の生協事業所の被害状況や営業状況などを、全国各地で把握することができます。

▲「災害支援マップ」のパソコン画面イメージ

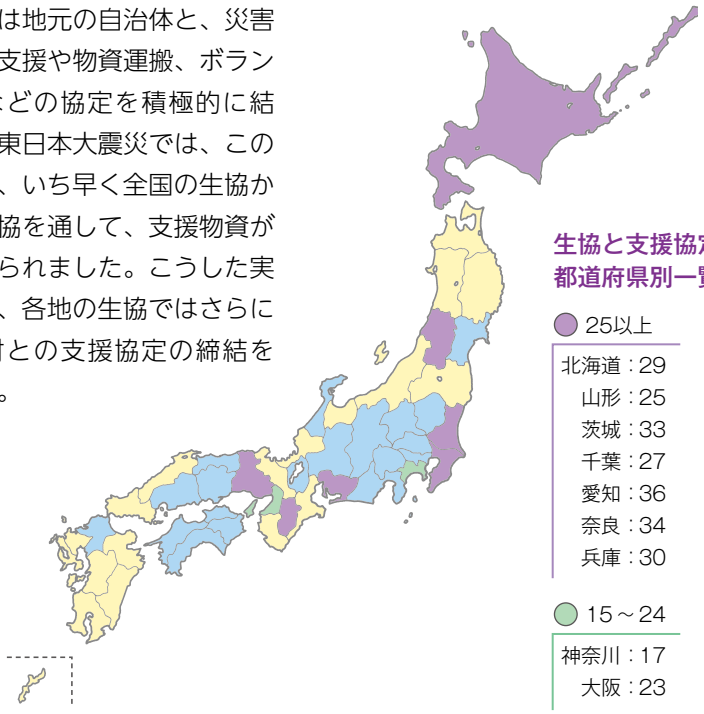
内閣府と連携し、首都直下地震を想定した災害対策机上訓練を実施

2013年2月9日、日本生協連は内閣府と連携し、首都直下地震を想定した災害対策机上訓練を行い、約70人が参加しました。これは「日本生協連災害対策マニュアル」を検証するための、緊急支援物資の調達を中心とした訓練で、対策本部の立ち上げ、行政への協力、被災地以外の生協への支援要請など、段階を追って必要な対応についての検討を行いました。

▲災害対策机上訓練の様子

● 大規模災害に備え、広がる自治体との支援協定

全国の生協は地元の自治体と、災害発生時の物資支援や物資運搬、ボランティア派遣などの協定を積極的に結んでいます。東日本大震災では、この協定に基づき、いち早く全国の生協から被災地の生協を通して、支援物資が被災地に届けられました。こうした実績が評価され、各地の生協ではさらに多くの市町村との支援協定の締結を進めています。



生協と支援協定を締結している自治体数：計474
都道府県別一覧（2013年4月現在）

25以上
北海道：29
山形：25
茨城：33
千葉：27
愛知：36
奈良：34
兵庫：30

15～24
神奈川：17
大阪：23

6～14
宮城：9
栃木：7
群馬：6
埼玉：8
東京：6
静岡：12
山梨：6
長野：14
石川：13
岐阜：14
滋賀：6
岡山：6
広島：8
鳥取：11
香川：7
徳島：6
高知：13
愛媛：11
福岡：6

1～5
青森：2
岩手：2
秋田：3
福島：5
新潟：2
富山：1
福井：5
三重：1
京都：1
和歌山：1
島根：1
山口：5
佐賀：2
長崎：3
大分：4
宮崎：2
熊本：3
鹿児島：4
沖縄：4

● 「東京都・目黒区合同総合防災訓練」に参加

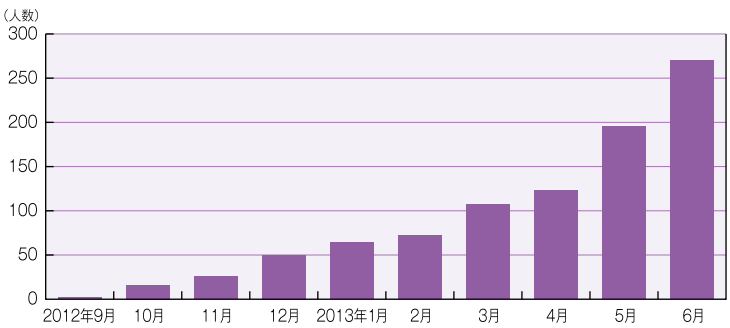
東京都生協連とその会員生協は、2012年9月1日「防災の日」に行われた、東京都と目黒区合同の総合防災訓練に参加し、現地対策本部の立ち上げと情報収集・伝達訓練や災害用仮設トイレ設置訓練、医療救護活動訓練などを行いました。東京都との協定に基づく応急生活物資調達・搬送訓練では、物資集積拠点である目黒区役所総合庁舎に物資を搬入し、東京都に引き渡しました。

◀東京都との協定に基づく応急生活物資調達・搬送訓練の様子

● 地域の防災力を高める「防災士」　全国で270人が資格を取得

「防災士」とは、地域における減災と防災力向上のために求められる、十分な意識・知識・技能を有する人材で、NPO法人日本防災士機構が資格を認定した人のことです。全国の生協では、減災・防災のリーダー育成のために、「防災士」の資格取得を進めており、2013年6月末現在、270人が資格を取得しています。

◆全国の生協の「防災士」資格取得者数（累計）



平和活動

生協では、「平和とよりよき生活のために」という理念の下、平和活動「ピースアクション」に取り組んでいます。戦跡見学や戦争体験者からお話を伺うなど、身近なところから平和について考え、学習する多彩な取り組みを進めています。

ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ

被爆体験の継承や核兵器のない世界を求める思いを共有する場として、2012年8月4日～6日に広島市で、8月7日～8日に長崎市で、「2012ピースアクションinヒロシマ・ナガサキ」を開催しました。「inヒロシマ」には、全国の生協や地元生協など66生協1,100人が、「inナガサキ」には、同33生協500人が参加しました。また、さまざまな分科会が行われ、「inヒロシマ」では17分科会にのべ903人が、「inナガサキ」では8分科会にのべ285人が参加しました。

▲川から見る被爆地の実相(inヒロシマ)
遊覧船に乗り、原爆ドーム横を流れる元安川・本川をめぐりながら被爆の証言を聞きました。

▲ナガサキ虹のひろば
ピースチャイルドながさき＆劇団TABIHAKUが、音楽とお話「ふりそでの少女」を上演しました。

沖縄戦跡・基地めぐり

2013年3月26日～28日、沖縄戦の実相と現在の沖縄が抱える基地問題を学び、平和について考える機会として、第30回沖縄戦跡・基地めぐりを開催しました(日本生協連・沖縄県生協連共催)。初めて沖縄の戦跡・基地めぐりに参加する方を対象とした「基本コース」、親子を対象とした「親子コース」、地元の方の話を聞く時間を増やした「じっくりコース」の3コースで開催し、26生協152人が参加しました。

▲沖縄陸軍病院 南風原壕群(はえばるごう)20号
親子コースでは、沖縄戦当時、病室や手術室として使われていた壕を見学しました。

親子で平和の大切さについて学ぶ「親子平和連続講座」

▲連続講座最終回の様子

生協ひろしまでは、「親子平和連続講座」(全5回)を開催し、碑めぐりや被爆者証言の聞き取りなどで、ヒロシマについて学習しました。2012年7月14日に原爆記念資料館の会議室で行われた最終回には、6家族13人の親子が参加しました。講座の中で印象に残ったことや、感じたことをみんなで出し合い、その思いを一家族ずつ「壁新聞」としてまとめました。生協ひろしまでは、今後も親子で平和について学び、子どもたちと一緒に考える連続講座を開催していきます。

国際活動

生協は、世界の協同組合や国際機関と連携しながら、ユニセフ活動や各国の生協支援などの国際活動に取り組んでいます。全国の生協が組合員に協力を呼びかけ、集約された2012年度のユニセフ募金は、一般募金、指定募金、緊急募金を合わせて約1億8,000万円となりました。

2012年度 ユニセフ ラオススタディーツアー

東海・関西・中四国地域の生協では、ユニセフのラオス指定募金に取り組んでおり、2012年度は、ラオスの子どもたちのために1,938万円が寄せられました。

2013年2月17日～24日に行われたスタディーツアーには、パルシステム神奈川ゆめコープ、コープあいち、京都生協、コープこうべ、全国大学生協連などから、組合員や役職員が参加しました。少数民族が多く住むラオス北部の山岳地ルアンナムター県を訪れ、日本の生協の支援で行われている就学前教育プログラムの現場や、初等教育平等化プログラムの実施が今後予定されている村などを視察しました。

▲民族衣装を着たチョム村の子どもたち
©日本ユニセフ協会／2013

▲村民による手作りの学校（パバー村）
©日本ユニセフ協会／2013

タンザニアの協同組合視察団受け入れ

日本生協連は2010年度より、国際労働機関（ILO）がアフリカの協同組合開発のために実施している技術協力プロジェクト「コープアフリカ」に協力しています。

2012年度は、9月2日～9日に、タンザニアの協同組合リーダー2人と政府行政官2人からなる視察団を受け入れ、日本の協同組合の組織と事業活動を学ぶプログラムを提供しました。参加者は、講義を通じて各種協同組合について学ぶとともに、JA甘楽富岡やコープぐんまの諸施設を視察し、日本の協同組合についての理解を深めました。

▲コープぐんま・コープ藤岡店を視察する参加者

地域との連携

全国の生協では、地元の自治体やさまざまな団体と連携し、地域社会に貢献するために多様な活動に取り組んでいます。

● 第7回「コープやまぐち女性いきいき大賞」　11団体を表彰

「コープやまぐち女性いきいき大賞」は、住民参加による住みよい地域社会づくりと男女共同参画社会づくりをめざし、2006年に創設されました。生協組合員だけでなく、県内の地域住民による団体も対象とし、女性が中心となって行っている諸活動を表彰し、活動の広がりを支援するものです。第7回「女性いきいき大賞」には、「くらしづくり」「子育て」「福祉」「地域づくり」の4分野に37団体が応募。11団体が選ばれ、2013年3月19日に表彰式が行われました。

▲第7回「コープやまぐち女性いきいき大賞」表彰式

● 地球温暖化防止にも寄与する「コープみえの森」森林づくり活動

2013年3月18日、三重県、津市、コープみえの3者で、「コープみえの森」森林づくり宣言書の調印式が行われました。「コープみえの森」とは、三重県が進める「企業の森」制度による取り組みで、今後5年間、コープみえが津市内で、植樹や下草刈りなどの森林づくり活動を行うものです。4月28日には植樹祭が開催され、同生協の組合員、役職員120人を含め計140人が参加し、広葉樹の苗木250本を植えました。

▲「コープみえの森」の植樹祭の様子

生協の環境に対する取り組み

地球温暖化防止に向けた生協のCO_2排出量削減対策 P54

持続可能な社会をめざした環境配慮商品づくり P56

廃棄物の削減・ゼロ化への取り組み P58

自然と共生するくらしへ P60

地球温暖化防止に向けた生協のCO_2排出量削減対策

日本生協連は、2013年3月、全国の生協の温室効果ガス総量削減長期計画を決定しました。全国の生協では2004年から、事業からのCO_2の排出量削減に取り組んでいますが、2013年からは総量削減計画に基づき、CO_2削減の取り組みを強化していきます。

● 生協全体のCO_2排出量削減目標は「2005年度比15％削減」に決定

日本生協連では、全国の生協全体のCO_2排出量を、2020年度に「2005年度比15％削減」する計画を決定しました。2012年度までは、供給高1億円当たりのCO_2排出量を削減する原単位目標でしたが、2013年度からは総量で削減する目標に切り替えました。この計画は、全国53生協・事業連合と日本生協連のCO_2排出量を合算したものです。

◆全国の生協の温室効果ガス(CO_2)総量削減長期計画

単位:万トン

年　度	2005年度 実績	2011年度 実績	2013年度 計画	2015年度 計画	2017年度 計画	2020年度 計画
CO_2全国計	83.8	79.4	76.1	73.4	72.9	70.2

● 年間電力使用量75万kWhを切る「Newエコストア」

2013年4月にオープンしたコープこうべの店舗、コープ武庫之荘(むこのそう)は、3年前にオープンしたエコストアのコープ神吉(かんき)をさらに進化させた「Newエコストア」です。全照明をLED化したほか、建物配置や照明配列の工夫、壁面・屋上緑化など、さまざまな省エネ対策を導入しています。売場面積450坪クラスの店舗として、2005年当時の生協同規模店舗に比べて、半分以下となる年間電気使用量75万kWh以下をめざしています。

▲コープこうべ・コープ武庫之荘

● 電気トラックを使った配送実験を開始

ユーコープ(本部：神奈川県)は2013年5月より、宅配事業「おうちCO-OP」で電気トラックによる配送実験を開始しました。これは自動車メーカーの電気自動車実用化に向けた実証実験に協力するもので、モニター車として1台を借り受け、7月までの3カ月間、横浜市内の組合員宅への商品の配達に使用します。

また、「おうちCO-OP」配送車両のうち23台にBDF※トラックを使用するなど、環境への負荷がより少ない車両の導入を行っています。

※Bio Diesel Fuelの略。バイオディーゼル燃料といい、ユーコープの各店舗で揚げ物を作る際に出る「廃食用油」も原料になっています。植物由来のため、使用段階でのCO_2排出量はゼロと見なすことができます。

▲「おうちCO-OP」の電気トラック。実験結果は、電気トラック実用化のための基礎資料として活用されます。

● 家庭で行うCO_2削減の取り組み

家庭の消費電力量をチェックするモニター募集

福井県民生協では、これまで組合員と共に、家庭の省エネ・CO_2の削減に取り組んできました。この取り組みをさらに進めるために、2013年4月から、家庭の消費電力量を「見える化」する仕組み「HEMS(ヘムス)※」を家庭に導入し、省エネ効果などを調査して、今後の取り組みに役立てるための組合員モニターを募集しました。2年間の予定で、家庭での省エネ行動などの調査を行います。

この取り組みは、福井県民生協、パルシステム連合会(本部：東京都)、コープこうべ、日本生協連が共同で進めています。

※Home Energy Management Systemの略で、住宅内のエネルギー消費量を「見える化」する仕組みのこと。エアコンや部屋ごとなど、家庭の配線に合わせた電気使用量を、時間ごとに確認することができます。

▲HEMSのモニター画面

家庭でのHEMS設置工事▶

「うちエコ診断」で家庭でのエコへの取り組みをチェック

コープぎふでは、2013年2月に岐阜県の出前講座を利用して、「うちエコ診断」の学習会を行いました。

環境省が進めている「うちエコ診断」は、家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報を基に、うちエコ診断員が専用ソフトを用いて、家庭で無理なくできる省CO_2・省エネ対策を提案するものです。

具体的にエコなポイントを解説していただき、参加者には生活を見直すきっかけとなりました。

▲「うちエコ診断」の学習会の様子

持続可能な社会をめざした環境配慮商品づくり

日本生協連は、持続可能な社会をめざし、「低炭素社会」「自然共生社会」「循環型社会」の3つの視点で環境配慮商品づくりに取り組むとともに、環境配慮商品の認知と利用が広がることで、組合員のくらしがより環境負荷の少ないものとなるよう、普及を行っています。

● 環境配慮商品の開発と普及

日本生協連では、「エコマーク」「MSC（海洋管理協議会）」「有機JAS」などの認証取得ができる商品の開発を進めています。2011年度末に240品目だった環境配慮商品は、2012年度末には260品目に増えました。それぞれの認証マークと、それらを取得しているコープ商品をご紹介します。

エコマーク

生産から廃棄・リサイクルにわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品です。

CO・OPやわらかコアノンロールシングル 130m×6

FSC®（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）

環境保全の点から見て適切で、社会的な利益にかない、経済的にも継続可能な形で管理された木材を使用しています。

CO・OPティシュ　200組×5パック

MSC（Marine Stewardship Council：海洋管理協議会）海のエコラベル

海の資源を枯渇させないよう、量や漁法・漁の時期などに配慮した漁業で取られた水産製品です。

CO・OP無着色たらこ（徳用）≪並切子≫　100g

マリン・エコラベル・ジャパン（Marine Eco-Label Japan：MELジャパン）

日本の水産資源と海に配慮した漁業を応援する認証です。

CO・OP一本釣り戻りかつお刺身（背・腹込）250g

有機JAS

たい肥などの有機肥料で土作りを行い、種まき又は植え付け前2年以上、禁止された農薬と化学肥料を使用せずに作られた農産物とその製品です。

CO・OP有機みそ・白　750g

特別栽培農産物

生産された地域の慣行栽培と比べて農薬の使用回数50%以下、化学肥料の窒素量が50%以下で作られた農産物とその製品です。

CO・OP秋田の発芽玄米（特別栽培米あきたこまち使用）　120g×5袋

カーボンフットプリント（CFP：Carbon Footprint of Products）

商品・サービスの原料調達から廃棄・リサイクルまでの各過程で排出される「温室効果ガスの量」をCO_2量に換算し、合計して表示するもので、CO_2の削減量を示したものではありません。何からどのくらいCO_2が出ているか「見える化」されるので、CO_2削減のための情報が得られます。

CO・OPおいしい水（谷川山系）2L

環境配慮商品の利用促進

環境月間の6月と3R※推進月間の10月を中心に、店舗では環境配慮商品を集めた特設売場の設置や環境配慮商品のマークを紹介するポスター掲示を、宅配では商品案内に環境配慮商品の特集ページを設けるなど、環境配慮商品の認知拡大と利用を促しています。

また、生協が扱う環境配慮商品の種類とその意義についてまとめたパンフレットを作成し、組合員が集まる学習会で利用するほか、店舗や環境イベントで配布しています。

※Reduce（廃棄物の削減）、Reuse（再使用）、Recycle（再資源化）のこと。

▲環境配慮商品を掲載した
コープネットグループの宅配用商品案内

▲コープさっぽろ・新道店の
環境配慮商品売場

● コープの洗剤環境寄付キャンペーンで約603万円を寄付

「コープの洗剤環境寄付キャンペーン」は、対象のコープの衣料用洗剤を1点購入いただくごとに1円を寄付金として積み立て、国内外の環境保護団体に寄付する取り組みです。2012年度は118生協が取り組み、キャンペーン期間に約503万円が積み立てられ、洗剤を製造する株式会社コープクリーン（日本生協連の関連会社）からの寄付金100万円を加え、総額約603万円が集まりました。寄付金は、各生協が選定した環境団体、およびNPO法人ボルネオ保全トラストジャパンに贈られました。

コープの洗剤を利用してプチ貢献キャンペーン

コープの洗剤を利用してプチ貢献キャンペーン
1品購入で1円を環境団体に寄付

寄付先：各生協が選定した環境団体

2012年度は25生協が取り組み、寄付金額は216万4,701円でした。

事例紹介

ユーコープ事業連合（コープかながわ※、コープしずおか※、市民生協やまなし※、うらがCO-OP、全日本海員生協、富士フイルム生協）では、「CO・OPの洗剤を買って森を育てようキャンペーン」を実施し、2010年度～2012年度分88万1,138円（苗木代約432本分）を、コープの産地指定「宮城県産生かき」の産地の森の植林活動を進めている「石巻グリーングローブの会」に寄付しました。

※現生活協同組合ユーコープ

▲鹿の食害から守るためネットで覆った苗木

コープの洗剤を利用してボルネオのみどりをつなごう

コープの洗剤を利用して
1品購入で1円を寄付
ボルネオのみどりをつなごう

寄付先：NPO法人ボルネオ保全トラストジャパン
「ボルネオ緑の回廊プロジェクト」

2012年度は93生協が取り組み、寄付金額は286万9,613円でした。

寄付金は、野生動物が多く生息するボルネオ島のキナバタンガン川下流域、セガマ川流域で、プランテーションの開発により分断された土地を購入し、生息地をつなげることで生物多様性を守る活動に役立てられます。

廃棄物の削減・ゼロ化への取り組み

日本生協連と全国の生協では、環境負荷低減、コンプライアンス、経済合理性の3つの視点を貫き、最終的に焼却処理・埋立てされる廃棄物を徹底して削減する取り組みを進めています。

レジ袋を有料化し、マイバッグ運動を推進

全国の生協では、流通業界の中でも率先してレジ袋の削減・有料化を進めてきました。

おかやまコープでは、ごみを減らし、資源を大切にする取り組みの一環として、レジ袋の無料配布をやめ、マイバッグ運動(買い物袋持参運動)を進めています。

レジ袋は、募金箱方式から1枚5円を代金箱に入れていただく有料方式に変更し、レジ袋の代金や節減された経費は環境保全活動に役立てています。店舗では、再生素材で作った「マイ買い物カゴ」も販売しています。また、岡山県が毎月10日に実施している「岡山県統一ノーレジ袋デー」に参加し、マイバッグの持参を呼びかけています。

▲岡山県統一ノーレジ袋デー
岡山県が2010年6月から実施

◀再生素材で作った
「マイ買い物カゴ」

2012年度 数字で見る全国の生協のリサイクル回収量とレジ袋削減率

数字で見る リサイクル回収量

宅配用内袋	4,310t
紙パック	4,796t
食品トレイ	1,391t
PETボトル	2,891t
卵パック(A-PET)	836t
卵パック(モールド)	542t
宅配用商品案内	14万4,171t

数字で見る レジ袋削減率

想定削減枚数	約4億5,762万枚
想定削減率	83.4%

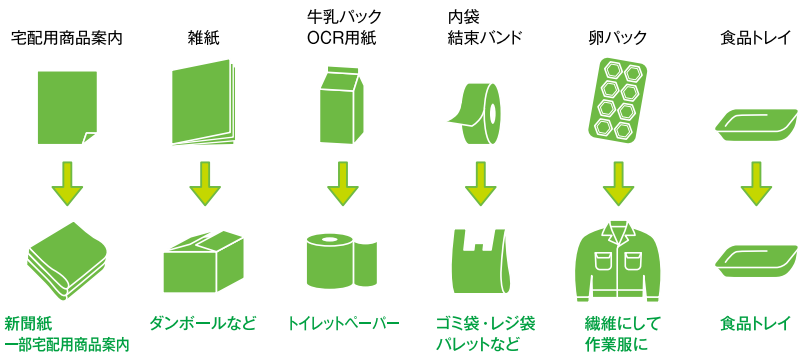
● 宅配事業から発生する資源物を再資源化するエコセンターが稼働

コープCSネット（本部：広島県）では、2013年7月、広島県尾道市内で、中国地区の生協のリサイクル事業の拠点となるコープCSネットエコセンターが本格稼動しました。このエコセンターでは、5会員生協（鳥取県生協、生協しまね、おかやまコープ、生協ひろしま、コープやまぐち）の宅配事業を通じて回収される商品案内や牛乳パックなど、9品目の資源物を迅速かつ確実に再資源化します。年間の取り扱い量は約1万2,000tを見込んでいます。また、エコセンターでは障がい者が働きやすい環境を整え、地域社会の雇用の創出および障がい者の自立支援にも取り組みます。

▲商品案内の圧縮作業の様子

回収した資源物の活用

事業所や組合員から回収された資源物は、エコセンターのプレス機で圧縮梱包され再資源化の工程に出された後、各メーカーでさまざまな製品に生まれ変わります。



● 食品リサイクル率の向上

コープかがわでは、廃棄物として処理をしていた店舗の販売期限切れ商品などの食品廃棄物を、2011年9月から地元のリサイクル事業者の肥料工場で肥料化しています。肥料化がスムーズにできるように、詳細な分別マニュアルやツールを作成し、職員に分別教育を行い、店舗で期限切れ商品の包材と中身を分別しています。こうした取り組みにより、食品廃棄物のリサイクル率は91.3%に向上しました。

▲販売期限の切れた商品

▲分別した食品廃棄物

▲肥料工場での前処理

▲できあがった肥料

自然と共生するくらしへ

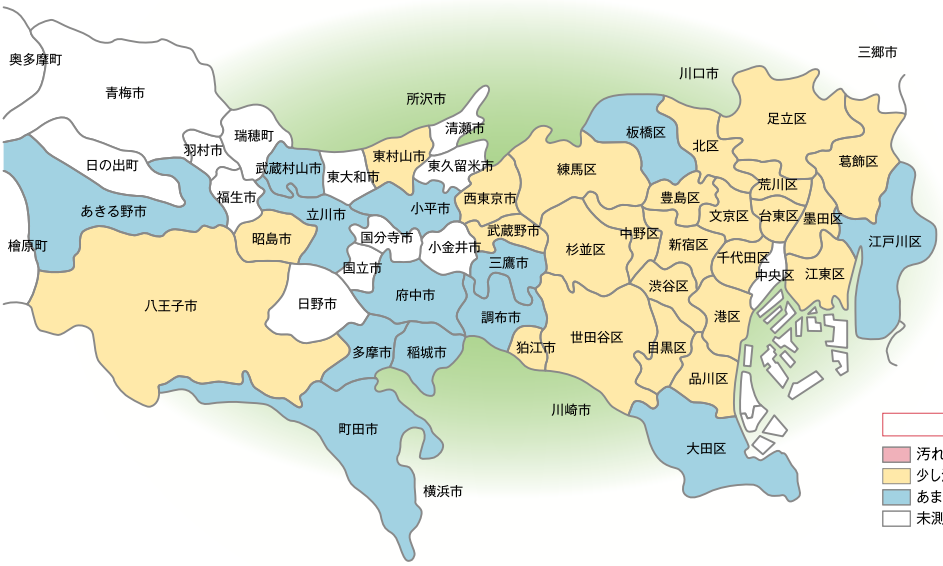
生協では、トキの生息環境やサンゴ礁の保全などの生物多様性を守る取り組みをはじめ、地域の委員会やグループなどを中心とした組合員によるさまざまな環境活動を支援しています。自然と共生できるくらしをめざし、継続的な植林・森林保全活動や生き物調査なども行っています。

● 大気をチェック！空気中の二酸化窒素（NO_2）の測定

大気汚染の原因として、NO_2やイオウ酸化物（SO_x）、一酸化炭素（CO）、チッ素酸化物（NO_x）などが知られています。これらの汚染物質は主に自動車の排気ガスが原因で、人の健康に影響を与えます。

東都生協では1988年から、組合員による地道なNO_2測定に取り組み、測定結果を「大気汚染測定運動東京連絡会」に提供しています。この連絡会では、さまざまな団体から集めた測定結果を基に、大気汚染の改善を求める運動を展開しています。2012年度は、のべ600人の組合員が測定活動に参加しました。

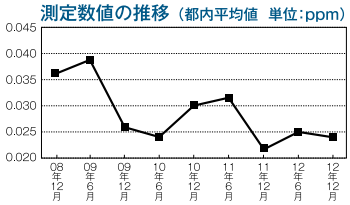
◆東都生協NO_2測定濃度分布図



■2012年12月の測定結果

今回の平均値は0.024ppm（区部0.026ppm、市部0.021ppm）でした。測定濃度の目安では「少し汚れている」になります。前年の測定結果（2011年12月）との比較では0.002ppm濃度が高く、前回（2012年6月）より0.001ppm低い結果となりました。

測定数値の推移（都内平均値 単位：ppm）



数値の目安
- 汚れている → 0.041～0.060ppm
- 少し汚れている → 0.021～0.040ppm
- あまり汚れていない → 0.020ppm以下
- 未測定

平均値（ppm）	
全体平均	0.024
区部平均	0.026
市部平均	0.021

NO_2測定は簡易カプセルで行っています。

● 身近な河川の水質調査の取り組み

ララコープ（長崎県）では、組合員による県内の河川の水質調査を行っています。2012年には相浦川、中島川などの河川で、指標生物調査※1、COD（化学的酸素要求量）※2による調査、亜硝酸イオン濃度調査※3などを行いました。数値結果を見ると、汚染が進んでいるとはいえません。汚染が一歩進むと元に戻すまでにはかなりの時間と労力を要するので、これ以上汚染を進めないよう、今後も水質調査を継続して行います。

※1 すむ生物から水の汚れ度合いを調べること。
※2 水の汚れを表す指標。
※3 亜硝酸塩の量で水の汚れ度合いを調べること。

▲中島川での水質調査の様子

● 国有林と連携した森林づくり活動に対し、林野庁より感謝状をいただきました

▲感謝状を受け取る青森県生協連の筒井智義会長(左)

青森県生協連と県内5つの生協は、牛乳パック回収の収益金を基に、青森森林管理署と三八上北森林管理署と協同で、12回目となる「生協ふれあいの森植樹祭」を、5月27日に眺望山、6月10日に蔦(仙人平)の2つの森で開催。眺望山には55人が参加してヒバの苗木200本を、蔦には84人が参加してブナの苗木200本を植樹しました。

このような、2001年から続く国有林と連携した森林づくり活動が評価され、2012年6月1日に林野庁より感謝状をいただきました。

● 亀岡「旭の森」森林保全活動を実施

京都生協では、2010年より亀岡市旭町の「旭の森」でアカマツ林再生のための不要な木の伐採や林床整地、歩道作りを行っています。2012年10月20日、第13回となる「旭の森」森林保全活動を行いました。三俣山組合の皆さんに枯れ木や太い立木を切っていただき、伐採した木をボランティアが伐採木置き場に運搬しました。この取り組みは、地元の皆さんと協力しながら今後も継続していきます。

▲「旭の森」森林保全活動

● 「コープネット佐渡トキ応援プロジェクト」 ビオトープ作りに挑戦

2012年7月31日、佐渡市で、コープにいがたの子どもたちと佐渡Kidsいきもの調査隊など総勢62人の子どもたちが、ビオトープ※作りと田んぼの生き物調査を行いました。ビオトープ作りでは、休耕田の土を起こして水を引き、水辺の生物が生息しやすい環境づくりを体験しました。その後、トキと田んぼの関係についての学習会や、トキの見学を行い、子どもたちは有意義な夏の1日を過ごしました。

※特定の生物、生物群がすめるように、特定の環境を備えた場所のこと。各地域の生物の多様性を確保するために、生息環境を保全・回復する取り組みが進められています。

▲生き物がすみやすくなるように、休耕田の土にくわ入れをする様子

● 日本生協連データ集

◆日本生協連の政府審議会等への参加状況

2013年3月現在

所　管	審議会等名
内閣府	独占禁止懇話会　食育推進会議　食品安全委員会　男女共同参画推進連携会議　消費者委員会
消費者庁	消費者教育推進会議
厚生労働省	薬事･食品衛生審議会　社会保障審議会
農林水産省	食料･農業･農村政策審議会　農業資材審議会　リスク管理検討会　レギュラトリーサイエンス新技術開発事業審査委員会 「国産大豆」に関する情報交換会　日本農林規格の確認等の原案作成委員会
農林水産省／厚生労働省	コーデックス連絡協議会
経済産業省	総合資源エネルギー調査会　日本工業標準調査会標準部会
環境省	化学物質と環境に関する政策対話

◆2012年度　日本生協連から行政機関に提出したパブリックコメント

（2012年3月21日～2013年4月20日）

提出先	提出月日	パブリックコメントの内容
内閣府食品安全委員会	2012年7月17日	「タイロシンに係る食品健康影響評価に関する審議結果」に対する意見書
	2012年7月17日	「ツラスロマイシンを有効成分とする豚の注射剤（ドラクシン）の承認に係る薬剤耐性菌に係る食品健康影響評価に関する審議結果」に対する意見書
	2012年10月1日	「牛海綿状脳症（BSE）対策の見直しに係る食品健康影響評価に関する審議結果（案）」について
	2013年3月5日	「平成25年度食品安全委員会運営計画（案）」に対する意見
消費者庁	2012年9月4日	「集団的消費者被害回復に係る訴訟制度案」への意見
	2012年11月29日	「新食品表示制度について」
厚生労働省	2012年12月19日	「と畜場施行規則等の改正案」に関する意見
	2012年12月19日	「BSE発生国からの牛肉等の輸入に関する措置の見直し（案）」に関する意見
	2013年2月19日	平成25年度輸入食品監視指導計画（案）に対する意見について
	2013年3月5日	消費生活協同組合法施行規則の一部を改正する省令（案）に対する意見
	2013年3月5日	「共済事業向けの総合的な監督指針」、「共済事業実施組合に係る検査マニュアル」及び「貸付事業向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に関する意見
経済産業省資源エネルギー庁	2012年5月29日	「再生可能エネルギー特別措置法の施行に向けた主要論点」に対する意見
	2013年1月16日	関西電力および九州電力による電気料金値上げ認可申請に対する意見
	2013年4月12日	東北電力および四国電力による電気料金値上げ認可申請に対する意見

◆2012年度　左記のパブリックコメント以外の要請事項等

（2012年3月21日～2013年4月20日）

提出先	提出月日	要請事項等の内容
野田 佳彦内閣総理大臣 枝野 幸男経済産業大臣 細野 豪志内閣府特命担当大臣（原子力行政担当大臣）	2012年3月30日	原子力発電所事故に係る政府の施策に対する意見、並びに電気料金値上げに係る意見
	2012年4月16日	原子力発電所の再稼動について慎重な対応を求める意見
野田 佳彦内閣総理大臣	2012年6月7日	「社会保障・税一体改革」の議論に係る要望
	2012年7月5日	「社会保障・税一体改革」における消費税増税法案に関する意見書
安倍 晋三内閣総理大臣	2013年2月14日	「社会保障・税一体改革」と消費税増税対応に関する要望書
	2013年4月18日	TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加に関する要請
消費者庁	2012年5月16日	「消費者基本計画」の「検証・評価」（平成23年度）及び計画の見直しに対する意見
	2012年6月29日	「地方消費者行政の充実・強化のための指針」（原案）に対する意見
エネルギー・環境会議 （事務局：国家戦略室）	2012年7月9日	「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見書
アメリカ合衆国 バラク・オバマ大統領	2012年10月1日	アメリカ合衆国における核実験の実施に抗議します
	2012年12月14日	未臨界核実験の実施に抗議します
	2013年3月18日	アメリカ合衆国における核実験の実施に抗議します
朝鮮民主主義人民共和国 金 正恩国防委員会 第一委員長	2013年2月14日	地下核実験の強行に抗議します

第三者のご意見

公益社団法人
日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
食生活特別委員会副委員長
蒲生 恵美様

1 PDCAサイクルの可視化

編集方針にあるように、本報告書は生協が社会に果たす役割とその到達状況を説明するものです。2011年の報告書からこのページを担当してきましたが、今年の報告書がこの点について一番分かりやすい内容でした。

2011年の報告書で「日本の生協の2020年ビジョン」達成に向けた毎年の進捗度合いが示されることを期待し、2012年の報告書では、ビジョンと年度活動方針、各事業・活動報告とのつながりが示されることを期待しました。今年の報告書では、ビジョンと重点課題そして生協の各事業・活動のつながりが第12次全国生協中期計画に示され、「生協の社会的活動」「生協の環境に対する取り組み」ページでは、それぞれの考え方と年度到達点(実績)が示されています。

今後は、年度実績が目標に対してどの程度の到達点にあるのか、その評価を踏まえた次年度以降の課題は何か、といったポイントがより明確になることを期待します。

2 日本最大の消費者組織による復興支援活動

復興への道のりは険しく継続した支援が必要とされる中で、昨年までの緊急支援を主とした活動から、「生協の事業を通じた復興支援」「被災地に寄り添った支援」と通常業務の中に復興支援活動を継続的に位置付けておられることが報告書から読み取れます。

また、訪問活動やボランティアなどの現地に寄り添う活動に加えて、2011年度から「家庭の食事からの放射性物質摂取量調査」に取り組み、放射性物質による影響を客観的な数値で示し公表し続ける活動はとても重要なことだと思います。

復興支援活動を全国規模で、かつさまざまな角度から総合的に取り組むことができるのは、日本最大の消費者組織である生協ならではのことと高く評価しています。

3 全国の会員生協と日本生協連の社会的取り組み

生協の社会的取り組みがとても充実していることが報告書でよく分かります。これらの報告が、全国の生協が互いの活動内容を知るよい機会となり、さらに充実した社会的取り組みの立案や生協同士の交流につながることを願っています。

4 日本最大の消費者組織への期待

消費者主体の社会づくりに向けた積極的な政策提言や、パブリックコメントの提出、審議会等への参加は、日本生協連ならではの活動と高く評価しています。消費者への情報提供と併せて、自立した市民による持続可能な社会の実現のための活動を、今後も積極的に実施されることを期待します。

日本生協連は2013年6月、第63回通常総会で「第12次全国生協中期計画」を決定しました。2013年度は、この中期計画に掲げた課題の達成を基本としつつ、①消費税増税などくらしの危機に対する取り組み、②東日本大震災復興支援、とりわけ福島に対する支援、エネルギー問題への取り組み、③ポスト国際協同組合年の取り組み、の3つを特別課題として取り組みます。

第12次全国生協中期計画(2013年～2015年)

本計画は、2011年に策定された「日本の生協の2020年ビジョン(生協のありたい姿とめざす社会像)」の実現に向けた最初の中期計画であり、ビジョンで示した５つのアクションプランに沿って課題化されています。

日本の生協の2020年ビジョン

私たちは、人と人とがつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします

2020年ビジョンを実現するための5つのアクションプラン

1. ふだんのくらしへの役立ち
2. 地域社会づくりへの参加
3. 世界と日本社会への貢献
4. 元気な組織と健全な経営づくり
5. さらなる連帯の推進と活動基盤の整備

5つのアクションプランに沿った第12次全国生協中期計画の重点課題

- ○中核4事業(宅配・店舗・共済・福祉)の改革・発展
- ○商品事業における組合員参加の推進、ほか

- ○ポストIYC(国際協同組合年)の取り組み
- ○環境・エネルギー問題、食料・農業問題への取り組み、ほか
- ○平和な社会実現、ほか

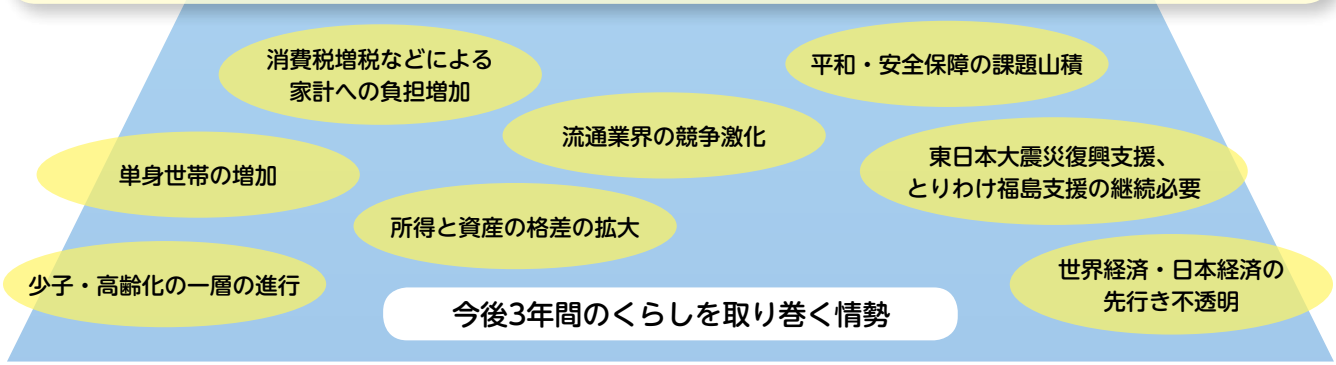
- ○リージョナル事業連合の連帯強化
- ○生協間の共同事業推進
- ○広報活動強化、ほか

- ○東日本大震災復興支援の取り組み
- ○生協の総合力を活用した地域の取り組み
- ○地域やくらしに関わる主体的力量向上、ほか

- ○組合員の期待に応える仕事推進の組織風土づくり
- ○時代に即した組合員組織づくり
- ○健全な事業経営の実現、ほか

■第12次全国生協中期計画の重点課題に取り組むに当たっての3つの視点

- 視点❶ **総合力の発揮** ～くらしと生協の結び付きを深め、生涯利用できる生協へ～
- 視点❷ **つながりのさらなる強化** ～消費と生産のつながり、くらしと地域のつながりを深め、安心できる社会へ～
- 視点❸ **持続可能な経営体質づくり** ～社会構造の激変へ備えた、連帯の強化～



＊「生協の2020年ビジョン」および「第12次全国生協中期計画」の全文は、日本生協連のWEBサイトをご覧ください。

生協の社会的取り組み報告書
2013

お問い合わせ先

日本生活協同組合連合会 渉外広報本部
〒150-8913 東京都渋谷区渋谷3-29-8 コーププラザ
TEL：03-5778-8105　FAX：03-5778-8120

http://jccu.coop/

日本生協連　検索

発行/2013年8月

PRINTED WITH SOY INK

未来が変わる。日本が変える。チャレンジ25

無断転載・複製禁止
©日本生活協同組合連合会